巻末資料

巻末資料１：PFI 関連用語集

参考資料：PFI 関連用語集

用　語	正式名称	説　　明
PFI	Private Finance Initiative 民間資金等活用事業	公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、および経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。 民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業について、PFI 手法で実施。 PFI の導入により、国や地方公共団体の事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指す。
PPP	Public Private Partnership 官民パートナーシップ	官と民がパートナーを組んで事業を行う新しい官民協力の形態。 たとえば水道、交通、廃棄物処理事業など、従来地方自治体が公営で行ってきた事業に、民間事業者が事業の計画段階から参加して、設備は官が保有したまま、設備投資や運営を民間事業者に任せる民間委託などを含む手法を指している。
BTO	Build-Transfer-Operate 建設-譲渡-運営	選定事業者が対象施設を設計・建設し、完工直後に公共部門に施設所有権を移転後、公共部門の所有となった施設の維持管理及び運営を行う事業方式。
BOT(BOOT)	Build-Operate-Transfer 建設-運営-譲渡	選定事業者が対象施設を設計・建設し、完工後も対象施設を所有し続けたまま維持管理及び運営を行い、事業期間終了時に公共部門に施設所有権を移転する事業方式。
BOO	Build-Own-Operate 建設-所有-運営	選定事業者が対象施設を設計・建設し、これを所有したまま維持管理及び運営を行い、事業期間終了時に選定事業者が対象施設を解体・撤去する。
RO	Rehabilitate-Operate 改修-運営	選定事業者が対象施設を改修した後、その施設の維持管理及び運営を事業期間終了時まで行う事業方式。
RTO	Rehabilitate-Transfer-Operate 改修-譲渡-運営	選定事業者が対象施設を改修し、改修直後に公共部門に施設所有権を移転後、公共部門の所有となった施設の維持管理及び運営を事業期間終了時まで行う事業方式。
ROT	Rehabilitate-Operate-Transfer 改修-運営-譲渡	選定事業者が対象施設を改修し、改修後も対象施設を所有し続けたまま維持管理及び運営を行い、事業期間終了時に公共部門に施設所有権を移転する事業方式。
DBM	Design-Build-Maintenance 設計-建設-維持管理	公共が資金調達を行い、民間事業者が施設を設計・建設し、契約期間にわたり維持管理を一連で行っていく方式。施設の運営は公共が行う。
DBO	Design-Build-Operate 設計-建設-運営	公共が資金調達を行い、民間事業者が施設を設計・建設し、契約期間にわたり管理・運営を一連で行っていく方式。施設は公共の所有となる。
VFM	Value for Money 資金に対する価値	支払いに対して、最も価値の高いサービスを供給するという考え方。 VFM の評価は、同一の公共サービス水準の下で評価する場合、PSC（従来型で実施した場合の事業費）と PFI 事業の LCC（ライフサイクル・コスト）との比較により行う。 VFM（%）=(PSC－PFI 事業の LCC)/(PSC)x100
PSC	Public Sector Comparator 公共側のコストモデル	公共が自ら実施する場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値
PFI 事業の LCC	-	PFI 事業として実施する場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値
LCC	Life Cycle Cost	設計・建設費、事業期間中の維持管理費・運営費等事業

	存続期間内費用	に係わるすべての費用
SPC	Special Purpose Company 特別目的会社	実際に業務を行う建設会社や維持管理会社等が管理者等の契約の相手方となるのではなく、これらの企業が出資して設立する会社
指定管理者制度	-	公共サービスの水準の確保という要請を果たす最も適切なサービスの提供者を、議会の議決を経て指定する制度。地方自治法第 244 条の改正（平成 15 年 9 月施行）により創設された。 公の施設の管理は、これまでは公社など公共的な団体にしか管理委託ができなかったが、指定管理者制度の創設により、民間事業者をはじめ NPO 団体やボランティア団体など、幅広く管理を委任することができるようになった。指定管理者制度では、管理を委託するのではなく、指定管理者が地方公共団体に代わって管理を行う（代行する）ということになる。
公の施設	-	地方公共団体が設置する施設のうち、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために設けられる施設をいう。（地方自治法第 244 条） 公の施設は次の用件を満たす必要がある。 １．住民の利用に供すること ２．区域内に住所を有する者の利用に供すること ３．住民の福祉を増進する目的をもつこと ４．物的施設であること ５．地方公共団体が施設について何らかの権原（所有権、貸借権等）を取得していること

※内閣府資料、総務省資料を基に作成。

巻末資料２：PFI アンケート一覧

		所在都道府県	事業名称	公共施設等の管理者等（実施主体）	区分	1.事業概要	2.施設名称	3.所在地	4.施設の種類	5.対象廃棄物	6.処理方式	7.処理能力	8.供用開始年度等	9.PFI等の方式	10.熱利用の状況	11.建設費用	12.事業者選定方法	13.選定グループ	14.落札額	15.運営主体
回答あり	5	02_青森県	青森市清掃施設（新ごみ処理施設）建設事業及び運営事業	青森市	廃棄物処理施設	・可燃ごみ処理施設及び破砕選別処理施設の整備運営事業	未定	〒038-0045 青森県青森市大字鶴ヶ坂字早稲田241番地1他	中間処理（焼却） リサイクル	一般廃棄物 ＜可燃ごみ処理施設＞（平成27年度） ・可燃ごみ　84,567t/年 ・破砕後可燃残渣　2,960t/年 ・下水汚泥等　10,760t/年（搬入ベース） （うち、し渣　90t/年、沈砂　170t/年） ・し尿汚泥等　3,769t/年（搬入ベース） （うち、し渣125t/年、沈砂　5t/年） ＜破砕選別処理施設＞（平成27年度） ・不燃ごみ　9,947t/年 ・粗大ごみ　401t/年	＜可燃ごみ処理施設＞ 分離式ガス化溶融炉方式（流動床） ＜破砕選別処理施設＞ 一次破砕　二軸低速回転引き裂き式 二次破砕　竪型回転式	＜可燃ごみ処理施設＞ 処理規模：300t/日（150t/日×2炉） ＜破砕選別処理施設＞ 処理規模：39.8t/日（5h/日処理）	H27(予定)	DBO	・汚泥乾燥 ・場内給湯 ・発電（場内利用及び余剰電力の売電）など	11,819,850,000円 （税込）	総合評価一般競争入札方式	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社東北支店グループ ＜代表企業＞ 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社東北支店 ＜協力企業＞ 株式会社本間組東北支店 北斗建設株式会社 秋田東北商事株式会社 重環オペレーション株式会社 株式会社KCMコーポレーション 豊産管理株式会社	19,425,000,000円 （税込）	青森エコクリエイション株式会社（特別目的会社）
回答あり	6	03_岩手県	岩手沿岸南部クリーンセンター整備運営事業	岩手沿岸南部広域環境組合	廃棄物処理施設	・一般廃棄物処理施設の維持管理、運営	岩手沿岸南部クリーンセンター	〒026-0001 岩手県釜石市大字平田第3地割81番1	中間処理（焼却）	・一般廃棄物等	シャフト式ガス化溶融炉	＜ごみ処理施設＞ 73.5t/日×2炉 ＜破砕処理施設＞ 10.5t/日	H23(予定)	DBO	発電2.450KW	9,600,7000千円	総合評価一般競争入札	新日鉄エンジニアリンググループ	19,425,000千円	株式会社岩手沿岸南部クリーンシステム
回答あり	11	07_福島県	あらかわクリーンセンター焼却炉建替事業	福島市	廃棄物処理施設	・可燃ごみ及び可燃粗大ごみ、隣接する資源化施設から搬送される破砕選別可燃物等の受入れ ・燃焼・溶融処理 ・余熱のエネルギー有効利用	あらかわクリーンセンター焼却工場	〒960-8166 福島県福島市仁井田字北原3番地の3	中間処理（焼却）	・可燃ごみ	ストーカ式＋灰溶融炉方式	62,905t/年 焼却炉（全連続燃焼式火格子焼却炉）：220t/日（110t/日×2炉） 灰溶融炉（プラズマ式灰溶融炉）：20t/日 蒸気タービン発電（抽気復水タービン）：5,100kw	H20	DBO	給湯、不燃物破砕防爆用蒸気	9,066,480,230円	総合評価一般競争入札（資格審査、技術審査、非価格要素審査及び価格審査）	あらかわE サービスグループ （荏原製作所、荏原エンジニアリングサービス）	建設・運営合計の現在価値換算額	株式会社あらかわEサービス 荏原環境プラント株式会社
回答あり	12	08_茨城県	（仮称）ひたちなか・東海クリーンセンター施設整備及び運営事業	ひたちなか市・東海村	廃棄物処理施設	・一般廃棄物の燃焼・溶融処理施設の維持管理、運営 ・余熱によるエネルギーの有効活用	未決定	〒312-0005 茨城県ひたちなか市新光町地内	中間処理（焼却）	・家庭系可燃ごみ ・事業系可燃ごみ ・不燃物から選別される可燃物	ストーカ炉+灰溶融炉（電気式）	220t/日（110t/日×2炉）	H24(予定)	DBO	蒸気タービンによる発電	＜建設請負契約額＞ 13,324,500,000円	総合評価一般競争入札	タクマグループ	＜落札額＞ 23,341,500,000円 （税込）	ひたちなか・東海ハイトラスト株式会社
回答無し	13	11_埼玉県	さいたま市新クリーンセンター整備事業	さいたま市	廃棄物処理施設	・一般廃棄物の焼却処理施設の維持管理、運営 ・余熱によるエネルギーの有効活用 ・旧し尿処理施設の解体撤去、及び旧埋立処分場の適正閉鎖と閉鎖後の維持管理・運営		〒338-0834 埼玉県さいたま市桜区新開地区	中間処理（焼却） リサイクル	＜熱回収施設＞ ・可燃ごみ、破砕可燃・破砕残渣、可燃残渣・不燃残渣、し尿汚泥、破砕残渣・焼却灰、主灰・飛灰等 ＜リサイクルセンター＞ ・不燃ごみ、粗大ごみ（破砕設備） ・スチール缶、アルミ缶、びん、ペットボトル、食品包装プラスチック（選別設備）	＜熱回収施設＞ ストーカ式焼却炉+電気式灰溶融炉、又はガス化溶融炉（シャフト式及び流動床式）	＜熱回収施設＞ ストーカ式焼却・灰溶融の場合：ストーカ焼却約357t/日、灰溶融約65t/日 ガス化溶融の場合：約380t/日 ＜リサイクルセンター＞ ①破砕設備 ストーカ焼却・灰溶融の場合：約30t/日（5h） ガス化溶融の場合：約28t/日（5h） ②選別設備 ストーカ焼却・灰溶融の場合：約63t/日（5h） ガス化溶融の場合：約63t/日（5h）	H27(予定)	DBO			総合評価一般競争入札	新日鉄エンジニアリンググループ	＜予定価格＞ 57,845,970,000 （税込）	株式会社エコパークさいたま
回答あり	20	13_東京都	ふじみ衛生組合新ごみ処理施設整備・運営事業	ふじみ衛生組合	廃棄物処理施設	・一般廃棄物の焼却処理施設の維持管理、運営 ・余熱によるエネルギーの有効活用	公募の予定	〒182-0012 東京都調布市深大寺東町7-50-30外	中間処理（焼却）	・収集可燃ごみ ・直接搬入可燃ごみ ・不燃ごみ等の資源化物選別後の可燃分及び残渣 計画処理量：77,300t/年	ストーカ方式	288t/日（6t/h×24h×2基）	H25(予定)	DBO	発電設備：発電機出力9,700kW 場外熱供給：温水5GJ/h	10,164,000,000円 （税込）	総合評価一般競争入札	JFEエンジニアリング株式会社	15,225,000,000円 （税込）	エコサービスふじみ株式会社 JFEエンジニアリング株式会社
回答あり	21	13_東京都	西秋川衛生組合ごみ処理施設整備・運営事業	西秋川衛生組合（あきる野市、日の出町、檜原村）	廃棄物処理施設	・熱回収施設（可燃ごみ、不燃・粗大ごみ処理設備及びリ サイクルセンターからの残渣、最終処分場の掘り起こし ごみ：ガス化溶融炉） ・不燃粗大ごみ処理設備（不燃ごみ、粗大ごみ：破砕等） ・リサイクルセンター（缶、びん類、ペットボトル、新聞紙等 の紙類（4種）、布類、白色トレイ、有害ごみ：選別、処 理、保管）	未定	〒190-0154 東京都あきる野市高尾521番地外	中間処理（焼却） リサイクル	年間処理等量（t/年） （熱回収施設） 可燃ごみ：21,882 不燃ごみ：5,142 粗大ごみ：944 リサイクルセンターからの残渣：345 最終処分場の掘り起こしごみ：3,200 （リサイクルセンター） 缶類：2.2（t/日）、びん類：2.5（t/日）、ペットボトル：0.4 （t/日）、新聞紙：1,437（t/年）、ダンボール：744 （t/年）、布類：502（t/年）、白色トレイ：41（t/年）、雑 誌等：2,230（t/年）、紙パック：81（t/年）、有害ごみ：64 （t/年）	＜熱回収施設＞ ガス化溶融炉（流動床式）	＜熱回収施設＞ 117t/日（58.5t/日×2系列） ＜不燃粗大ごみ処理設備（熱回収施設内に設置）＞ 27t/日（5h）	熱回収施設：H26(予定) リサイクルセンター：H28(予定)	DBO	発電等	8,022,000,000円 （税込み）	総合評価一般競争入札方式	神鋼環境ソリューショングループ	17,640,000,000 （税込み）（建設費＋20年の運転・維持管理費等）	㈱たかお環境サービス　（特別目的会社）
回答あり	25	14_神奈川県	藤沢市北部環境事業所1号炉更新運営事業	藤沢市	廃棄物処理施設	・藤沢市から排出される一般廃棄物等の中間処理（焼却処理）	北部環境事業所	〒252-0815 神奈川県藤沢市石川2168番	中間処理施設 （焼却施設）	・可燃ごみ：45,000t/年 ※不燃・大型ごみの処理残渣、し尿汚泥（最大2t/日）・し渣、下水し渣を含む	ストーカ	150t／日（1 炉）	2007(H19).4	DBO	発電、場内給湯	7,203,000,000	公募型プロポーザル方式（資格審査、技術審査、コスト審査）	タクマグループ（タクマ、タクマテクノス）	14,507,955,000	藤沢ハイトラスト株式会社

		所在都道府県	事業名称	公共施設等の管理者等（実施主体）	16.体制	17.事業のスキーム	18.費用	19.事業期間（契約期間）	20.事業スケジュール（運営期間）	21.実施方針公表日	22.特定事業選定	23.入札公告等	24.選定結果等	25.協定等	26.供用開始	27.国庫補助事業等の活用状況	28.PFI等検討の契機	29.実施方針公表までのポイント	30.入札公告等までのポイント	31.事業者選定のポイント	32.契約締結までのポイント	33.契約締結後、供用開始後のポイント
回答あり	5	02_青森県	青森市清掃施設（新ごみ処理施設）建設事業及び運営事業	青森市	【設計・建設】 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社東北支店 株式会社本間組東北支店 北斗建設株式会社 【運営】 青森エコクリエイション株式会社 【上記に関連して必要となる業務】 （建設関連） 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社東北支店 株式会社本間組東北支店 北斗建設株式会社 （運営関連） 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社東北支店 秋田東北商事株式会社 重環オペレーション株式会社 株式会社KCMコーポレーション 豊産管理株式会社	混合型	【建設費】 市が負担 【運営費】 運営に係る全体費用から、売電、溶融スラグ、鉄、アルミの売却収入を控除した残額を市が運営委託費として負担（売電収入は運営事業者に帰属する90%分を控除）	24年間	H27.4~H47.3 （20年間）	2009/12/28	2010/4/23	2010/4/23	2010/11/8	基本協定締結 2010/12/17 事業契約締結 H23.3（予定）	H27.4（予定）	循環型社会形成推進交付金 ・施設整備に関する計画支援事業（H19～H22） 交付額58,705千円 ・エネルギー回収推進施設（H23～H26） ・マテリアルリサイクル推進施設（H23～H26）	新ごみ処理施設の建設及び運営・維持管理には、多額の財政支出が予想されることから、事業方式については従来の公設公営にこだわることなく、低廉で良質なサービスの提供が可能と考えられる方式について導入を検討することが必要であり、また、近年の公共事業では民間活力の導入による官民パートナーシップに基づいた様々なPFI的事業方式が用いられている状況にあったことから、本事業をPFI等の事業方式で実施することを検討することと、平成20年度に「PFI等導入可能性調査」を実施した。	平成20年度に「PFI等導入可能性調査」を実施した結果、DBO方式で行うことが最も効果的であり望ましい方式とされたことから、PFI事業に準じたDBO方式を想定して本事業を進めることとした。	・可燃ごみ処理施設の処理方式については、ひとつの方式に限定せず、3方式（ストーカ炉＋灰溶融炉方式、分離式ガス化溶融炉方式、一体式ガス化溶融炉方式）のいずれかについて応募者の提案によることとした。 ・運営事業者が、生成された溶融スラグ及び金属類を利活用できなかった場合、処分量1トンにつき50,000円のペナルティを課すこととした。また、飛灰処理物についても、事業者が提案したごみトン当たり発生量を超過した場合、超過量1トンにつき50,000円のペナルティを課すこととした。 ・運営事業者による余剰電力及び余剰電力にかかるRPS証書の売却収入の10%を市に帰属するものとし、運営事業者は、運営期間中の各年度の最終月に、当該年度に得られた収入の10%を市に支払うこととした。市は、これを環境行政に係る支出に充てることとした。（当該売却収入の90%は運営事業者に帰属）	学識経験者及び市の関係者6名により事業者選定委員会を組織し、実施方針から、要求水準書、落札者決定基準書、契約書案などの募集要項について、庁内検討組織による審議を経たうえで、当委員会で審議し、最終決定することとした。 非価格要素の評価項目は「施設整備のコンセプト」及び「施設運営の基本方針」として示した基本コンセプトに基づき、計33項目を設定し、各項目に係る提案書類を応募者に提出させ、これに基づき各委員が個別に評価を行った。委員の専門外の分野等であっても適切に各項目の評価ができるように、応募者ヒアリングの実施により疑問点の解消を図るとともに、委員会において、評価視点の共通認識を図るための取組みを行った。	主に事業者提案内容の確実な実施を確保するための、必要な契約書条文の見直し、確認等を行った。	運営段階と事業終了時にモニタリングを実施することとしている。項目は要求水準書にて示しているが、詳細の手法については未定。 事業実施における個別リスクの対応については、公募時にリスク管理方針書で示すとともに、事業者固有のプラント設備に係るリスクへの対応については、事業者選定前にあらかじめ事業者から提案を受けて、意見交換を行った（リスクワークショップの実施）。
回答あり	6	03_岩手県	岩手沿岸南部クリーンセンター整備運営事業	岩手沿岸南部広域環境組合	建設　新日鉄エンジニアリング株式会社 運営　株式会社岩手沿岸南部クリーンシステム 　　日鉄環境プラントソリューションズ株式会社	サービス購入型	運営委託料をSPCに支払い	18年間	H23.4~H38.3 （15年間）	2007/6/15	2007/10/31	H20.2.22 H20.5.9	2008/6/30	2008/9/1	H23.4（予定）	ごみ処理施設整備に活用 交付予定額	全体事業費の経費削減の検討	特に無し	特に無し	学識経験者による第三者委員会による選定	リスク分担の協議において過度なリスク負担を民間事業者に付与しないよう留意した	点数化によるペナルティー制度を採用
回答あり	11	07_福島県	あらかわクリーンセンター焼却炉建替事業	福島市	建設：荏原製作所、運営：あらかわEサービス	混合型	建設：工事費、運営費：委託料	24年間	H20．9－H40．8（20年間）	2004/7/7	H16.9	H16.10	H17．4	H17.12	H20．9	循環型社会形成推進交付金 建設費（熱回収施設） 2，330，023千円	PFI導入可能性調査を実施	なし	発注側として必要不可欠ではない設備等は、要求水準書に盛り込まない。事業者の自由度を認める。	なし	詳細な取り扱いについては、契約締結後も協議を行い覚書として取りまとめた。	定期的な報告、打合せ会の実施により、疑義等について随時協議を行っている。
回答あり	12	08_茨城県	（仮称）ひたちなか・東海クリーンセンター施設整備及び運営事業	ひたちなか市・東海村	建設主体：株式会社タクマ 運営主体：ひたちなか・東海ハイトラスト株式会社	サービス購入型	債務負担行為	H21.3~H44.3 （23年間）	H24.4~H44.3 （20年間）	2008/7/17	2008/9/4	2008/9/5	2008/12/12	2009/3/26（本契約）	H24.4（予定）	循環型社会形成推進交付額4,087,334千円	「廃棄物処理施設建設工事等の入札・手引き」を参考にし、VFMを期待しPFI手法等導入可能性調査業務にて検討	事業者選定に当たりPFI法に則るのかや、事業者選定スケジュールを短期間にするため、選定委員会開催スケジュールの検討	入札説明書類の作成にあたり、価格と非価格要素の配点、審査項目の抽出に苦慮した	審査委員会にて応募者ヒアリングを行い、提出のあった技術提案書をより把握し、慎重に審査を行った	落札した事業者と、要求水準書や技術提案内容の確保、事業契約書の中身について各々のリスク管理等を度重ねて協議した	事業者が行う実施設計について、要求水準書や事業契約書等の内容を確保するため、定期的に度重ねて協議した
回答無し	13	11_埼玉県	さいたま市新クリーンセンター整備事業	さいたま市		サービス購入型		15年間	H27.4~H42.3 （15年間）	H20.12.17	H21.3.24	H21.7.3	H22.1.28	－	H27.4（予定）							
回答あり	20	13_東京都	ふじみ衛生組合新ごみ処理施設整備・運営事業	ふじみ衛生組合	建設：JFEエンジニアリング株式会社 運営：エコサービスふじみ株式会社	サービス購入型	業務委託費＝固定費＋変動費－計画売電収入	23年間	H25.4~H45.3 （20年間）	2008/10/24	2008/12/26	2009/3/26	総合評価一般競争入札結果の公表： 2009/10/1 新ごみ処理施設整備・運営事業審査講評の公表： 2009/10/15	基本契約締結： 2009/11/30	H25.4（予定）	循環型社会形成推進交付金 エネルギー回収推進施設：対象事業費の1/3 高効率ごみ発電施設：対象事業費の1/2	平成16年3月、三鷹市及び調布市の市民を中心とした新ごみ処理施設整備基本計画検討委員会から、「事業方式については、民間事業者のノウハウを活用するPFI方式の導入の可能性について検討すること。」との答申があったため。	経済性、事業開始の確実性、民間事業者の意向等を踏まえDBO方式を採用するとともに、事業者選定の方法は、公平性、透明性を確保するために総合評価一般競争入札とした。	①「30年間プラントを使用することを前提として、設計・建設業務及び運営業務を行うこと。」を仕様に定めた。 ②提案書の提出前に、確実に発注者の意図が民間事業者に伝わり、その意図が提案者に反映されるように、発注者と民間事業者が意見を交換する場である「競争的対話」を実施することを入札説明書に明記した。 ③民間事業者に経済的インセンティブを与えるため、売電収益は原則として民間事業者に帰属することとした。	①できるだけ多くの民間事業者から提案をいただくため、応募は企業単独、企業グループのどちらでも可とした。 ②本事業を市民とともに推進してきた経過を踏まえ、非価格要素評価項目のうち、2分の1を市民の意見を踏まえた項目とし、残りの2分の1を専門家の意見を踏まえた項目とした。また、市民の意見を踏まえた評価項目については、重み付けを行わなかった。 ③経済性については重要な評価項目の一つであることを市民と議論してきた経過を踏まえ、非価格要素審査点と価格審査点の配点比率を50：50とした。 ④提案内容と入札価格は相反することが多いので、応募者が事前に価格審査点を把握できるよう、価格審査点については、予定価格を公表し、原則として、予定価格を1千万円下回る毎に1点を加点する方法とした。	①ごみ量の変動に対応するため、業務委託費は固定費とごみ量に応じて支払う変動費の合算とした。 ②固定費が毎年定額であると、事業開始当初は民間事業者に大きな利益が出て、税金の負担が大きくなることが想定されることから、民間事業者の維持管理計画を踏まえ、固定費については、総額を変更することなく年度ごとの増減を行った。 ③売電収益が本事業の大きな収益源であり、売電収益については原則として民間事業者に帰属することとしたことから、ごみ量及びごみ質の変動に伴う発電量の減少リスクについては、原則としてふじみ衛生組合が負うこととした。	現在、設計・建設中であり、現時点で特徴的な点はない。
回答あり	21	13_東京都	西秋川衛生組合ごみ処理施設整備・運営事業	西秋川衛生組合（あきる野市、日の出町、檜原村）	代表企業：㈱神鋼環境ソリューション東京支社 設計企業（建屋担当）：㈱高橋上田設計事務所 設計企業（プラント担当）：㈱神鋼環境ソリューション東京支社 建設企業（建屋担当）：安藤建設㈱多摩営業所 建設企業（プラント担当）：㈱神鋼環境ソリューション東京支社 運営企業：神鋼環境メンテナンス㈱東日本支店 〃　：㈱神鋼環境ソリューション東京支社 [建設工事請負契約] 契約相手：設計企業と建設企業とによる共同企業体 [運営・維持管理業務委託契約] 契約相手：㈱たかお環境サービス（上記設計企業、建設企業及び運営企業が出資し設立された特別目的会社）	サービス購入型		23年間	H26.4~H46.3 （20年間）	2010/1/13	H22.3.8	H22.4.19	H22.12.10	基本協定 H22.12.22、特定事業契約H23.3 （予定）	○	循環型社会形成推進交付金対象事業（交付額未定）	新施設建設に当たり、その管理運営等に関する事業方式等を調査・検討を行った結果、PFI等（DBO方式）による事業実施に決定した。	PFI等の方式について検討した結果、廃棄物処理施設PFI事業においては、DBO方式による整備が普及しており、先行事例が豊富であること、起債により公共が資金調達を行うことにより、他方式に比べて優位性があった。	計画している施設が、熱回収施設、リサイクルセンター等の複数であり、これに関連して、既存焼却施設等の解体もあり、スクラップ＆ビルドの複雑な事業であることにより、事業内容を一括して設定した。	提案書の定量化審査において、入札価格に関する事項とそれ以外の事項の配点バランス、及びこれらの事項を独立した審査を行った。（開札の前に、入札価格に関する事項以外の審査を全て完了し、入札価格が他の審査に影響しないよう配慮した。）	全ての契約内容の解釈について、共通認識を持って契約締結ができるよう協議を行った。	現時点（平成23年1月）では、供用開始後のモニタリングの段階には至っていないが、事業期間も長期に及ぶため、受託者との信頼関係を保ち、誠意をもって事業の推進に努めたいと考えている。
回答あり	25	14_神奈川県	藤沢市北部環境事業所1号炉更新運営事業	藤沢市	タクマ（設計、施工、代表企業）、タクマテクノス（運営）	サービス購入型	建設工事請負費，業務委託費（固定費、変動費（ごみ処理量に応じた費用））	工事期間（H16．9．3からH19．3．31まで） 運営委託期間（H19．4．1からH39．3．31まで）	着工／工期：04年9月／31ヶ月 供用開始／運営期間：07年4月／20年間	2004年（H16）1月30日	2004年（H16）3月16日	2004年（H16）4月1日	2004年（H16）7月7日	2004年（H16）8月3日	2007年（H19）4月1日	廃棄物処理施設整備費（ごみ処理施設） 1／2 補助率（公害防止計画策定地域） 補助金 2，798，250，000円	PFI法が施行され、公共施設の整備にあたり、PFI方式や、準じた方式を採用する事例が増えてきたこと、厳しい行財政環境下において、計画的な行政運営に取りむ必要があり、効率的、効果的な執行が期待できるため。	リスク分担や運営期間の決定やVFM算出結果による事業方式の決定	募集要項では、参加事業者の資格要件、審査方法など、要求水準書では、仕様書に業務範囲や委託終了時の性能確保についてなどを記載した	審査委員会において、資格審査、技術審査、コスト審査と段階に審査を行い、事業者を選定した。	契約詳細について、事業者からの質疑に回答する方法で協議を行い、合意後、基本協定、工事請負仮契約、議会議決後に本契約、業務委託契約を行った。	要求水準書のとおり、運営されているかをセルフモニタリングによる計測結果などの管理報告書により、確認する。また、市によるモニタリングも行い、確認する。

		所在都道府県	事業名称	公共施設等の管理者等（実施主体）	区分	1.事業概要	2.施設名称	3.所在地	4.施設の種類	5.対象廃棄物	6.処理方式	7.処理能力	8.供用開始年度等	9.PFI等の方式	10.熱利用の状況	11.建設費用	12.事業者選定方法	13.選定グループ	14.落札額	15.運営主体
回答あり	27	14_神奈川県	（仮称）次期環境事業センター整備・運営事業	平塚市	廃棄物処理施設	・一般廃棄物の焼却処理施設の維持管理、運営 ・余熱によるエネルギーの有効活用 ・焼却残渣は外部で全量資源化	未定	〒254-0012 神奈川県平塚市大神3320番地	中間処理（焼却）	収集可燃ごみ 持込可燃ごみ 年間計画量：84,388t	流動床式焼却炉	315t/日（105t/日×3炉） 蒸気タービン発電5,900kW、熱供給	H25(予定)	DBO	老人福祉施設へ温水の供給等	11,223,945,600円	公募プロポーザル方式	㈱荏原製作所首都圏営業所グループ	20,346,882,300円	株式会社ひらつかEサービス
回答あり	29	15_新潟県	新潟市新焼却場施設整備・運営事業	新潟市	廃棄物処理施設	・一般廃棄物等の焼却、溶融処理施設の維持管理、運営 ・余熱によるエネルギーの有効利用	新田清掃センター焼却施設	〒950-2123 新潟県新潟市西区笠木3644番地1（新田清掃センター内）	中間処理（焼却）	・市内から排出される燃やすごみ（収集ごみ） ・可燃ごみ（直接搬入ごみ） ・中間処理施設から排出される選別可燃残渣 88,700t/年	ストーカ炉＋電気抵抗式灰溶融炉	ストーカ　330t/日（110t/日×3炉） 灰溶融　36t/日（18t／日×2炉）	H24（予定）	DBO	破砕施設防爆用蒸気、余熱利用施設（温浴施設）蒸気、発電	13,125,000,000円	総合評価一般競争入札	JFE環境ソリューションズグループ （JFE環境ソリューションズ株式会社，株式会社植木組新潟支店，JFE環境サービス株式会社）	25,095,000,000円 （税込）	エコサービスにいがた株式会社
回答あり	30	15_新潟県	三条市新ごみ処理施設整備・運営事業	三条市	廃棄物処理施設	・ごみ焼却処理施設の整備運営 ・リサイクルセンターの整備運営	三条市清掃センター	〒959-1156 新潟県三条市福島新田乙231番地1　外11筆	中間処理（焼却） リサイクル	<ごみ焼却処理施設> 年間計画処理量：42,220t/年（災害廃棄物：2,280t/年を含む） <リサイクルセンター> 2,230t/年	・一般廃棄物から処理不適物を除いたもの <ごみ焼却処理施設> 流動床式ガス化溶融方式 <リサイクルセンター> 破砕機による破砕及び機械選別	<ごみ焼却処理施設> 160t/24h（80t/24h×2炉） <リサイクルセンター> 11t/5h	H24(予定)	DBO	発電	8,885,100,000	総合評価一般競争入札	三菱重工環境エンジニアリンググループ 代表企業：三菱重工環境エンジニアリング(株) 〔選定時～契約時〕 〔H21.10.1～〕三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) 構成員：(株)本間組、東京産業(株) 協力企業：(株)石月建設、(株)KCMコーポレーション、重環オペレーション(株)、(株)丸正土木、本間道路(株)	<落札価格> 18,681,600,000	(仮称)三条エコクリエイション株式会社 (H23.3設立予定)
回答あり	34	22_静岡県	（仮称）浜松市新清掃工場・新水泳場整備運営事業	浜松市	廃棄物処理施設	・清掃工場の維持管理、運営 ・余熱利用（発電及び熱供給） ・スラグ等（スラグ、ミックスメタル、精製塩）の有効利用 ・水泳場の維持管理、運営	浜松市西部清掃工場 古橋廣之進記念浜松市総合水泳場ToBiO	〒431-0201 静岡県浜松市西区篠原町26098-1（清掃工場） 静岡県浜松市西区篠原町23982-1（水泳場）	中間処理（焼却）	・一般廃棄物（可燃ごみ・破砕可燃・衛生工場し渣） ・・・100,447.32t(平成21年度受入実績) ・一般廃棄物（他工場焼却灰） ・・・9,271.29t(平成21年度受入実績) ・産業廃棄物（下水道汚泥） ・・・6063.10t(平成21年度受入実績)	キルン式ガス化溶融炉	136,000t(450t/日)	H20年度	DBO	排ガス再加熱器、空気予熱器、場内の電力、給湯、空調、余熱利用施設（水泳場）へ電力と蒸気の供給。	清掃工場： 13,595,400千円 水泳場：6,982,500千円	公募プロポーザル	三井造船グループ	–	浜松グリーンウェーブ株式会社 三井造船株式会社（70%） セントラルスポーツ株式会社（16%） 三井住友建設株式会社（12%） 株式会社楠山設計（2%）
回答無し	42	28_兵庫県	（仮称）丹波市クリーンセンター整備・運営事業	丹波市	廃棄物処理施設	・炭化施設の設計・建設及び運営・保守/リサイクル施設の設計・建設		〒669-4124 兵庫県丹波市春日町野上野地内（代表地番540）	中間処理（炭化） リサイクル	<リサイクル施設> ・可燃性粗大ごみ、不燃ごみ・不燃性粗大ごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、びん・缶、発泡スチロール他	<炭化施設> 全連続炭化方式 <リサイクル施設> 破砕・選別・圧縮・梱包	<炭化施設> 47t/日（2系列） <リサイクル施設> 14.2t/日（5h）	H25(予定)	DBO				–	<予定価格> 8,711,650,500（税込） 建設費： 3,480,550,500（税込） 運営費： 5,231,100,000（税込）	
回答無し	43	28_兵庫県	エコパークあぼし整備運営事業（（仮称）姫路市新美化センター整備運営事業）	姫路市	廃棄物処理施設	・ごみ焼却施設の維持管理、運営 ・再資源化施設の維持管理	エコパークあぼし	〒671-1236 兵庫県姫路市網干区網干浜4番地1	中間処理（焼却）	<ごみ焼却施設> ・破砕選別可燃物（可燃ごみ及び粗大ごみを破砕選別した後の可燃物）、可燃ごみ <再資源化施設> ・粗大ごみ、不燃ごみ、資源物（ビン、缶、ペットボトル等）	<ごみ焼却施設> ストーカ式+灰溶融又はシャフト炉式ガス化溶融	<ごみ焼却施設> 450t/日以下（年間処理量120,000tを処理できる施設） <再資源化施設> 100t/日以下	H22	DBO			総合評価一般競争入札	新日鉄エンジニアリンググループ	–	株式会社あぼしクリーンシステム
回答あり	49	35_山口県	防府市クリーンセンター整備・運営事業	防府市	廃棄物処理施設	・可燃ごみ処理施設、バイオガス化施設、リサイクル施設の設計・施工、維持管理、運営 ・既存の焼却施設、破砕処理施設の解体・撤去		〒747-0825 山口県防府市大字新田	中間処理（焼却） リサイクル	・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ	<可燃ごみ処理施設（焼却施設とバイオガス化施設を併設） ストーカ式＋メタン発酵 <リサイクル施設> 破砕機による破砕及び機械選別 ①粗破砕機+細破砕機⇒②磁選機⇒③不燃可燃選別機(トロンメル)⇒④アルミ選別機	<可燃ごみ処理施設> ・焼却施設：150t/日（75t/日×2基） ・バイオガス化施設：51.5t/日(可燃ごみと汚泥) <リサイクル施設> 23t/5h	H26(予定)	DBO	発電	10,069,500,000 （税込）	公募型プロポーザル方式	カワサキプラントシステムズグループ【優先交渉権】 *※カワサキプラントシステムズ株式会社はH22.10.1川崎重工業株式会社へ合併*	建設費： 10,069,500,000 （税込） 運営費： 10,605,000,000 （税込）	グリーンパーク防府株式会社 カワサキプラントシステムズ株式会社 KEE環境サービス株式会社 *※カワサキプラントシステムズ株式会社はH22.10.1川崎重工業株式会社へ合併*
回答あり	50	36_徳島県	阿南市ごみ処理施設整備事業	阿南市	廃棄物処理施設	・熱回収施設及びリサイクルセンターの維持管理、運営		〒779-1631 徳島県阿南市橫町小勝	中間処理（焼却） リサイクル	<熱回収施設> ・可燃ごみ、リサイクルセンターからの選別可燃物、災害廃棄物 <リサイクルセンター> ・不燃ごみ、粗大ごみ（不燃・粗大ごみ処理設備） ・びん類、缶類、ペットボトル、プラスチック製容器（資源ごみ処理設備）	<熱回収施設> ストーカ+灰溶融方式（燃料式） <リサイクルセンター> 破砕、選別、圧縮、梱包	<熱回収施設> 96t/日（48t/日×2炉） 蒸気タービン発電：1,400KW <リサイクルセンター> 不燃・粗大ごみ処理設備：13t/5h 資源ごみ処理設備：11t/5h ストックヤード：約800m2	H26(予定)	DBO	発電、施設内給湯	9,303,000,000（税込）	総合評価一般競争入札	タクマグループ	<落札額> 21,168,000,000 （税込）	阿南ハイトラスト株式会社 株式会社タクマ 株式会社タクマテクノス 五洋建設株式会社 株式会社綜企画設計

		所在都道府県	事業名称	公共施設等の管理者等（実施主体）	16.体制	17.事業のスキーム	18.費用	19.事業期間（契約期間）	20.事業スケジュール（運営期間）	21.実施方針公表日	22.特定事業選定	23.入札公告等	24.選定結果等	25.協定等	26.供用開始	27.国庫補助事業等の活用状況	28.PFI等検討の契機	29.実施方針公表までのポイント	30.入札公告等までのポイント	31.事業者選定のポイント	32.契約締結までのポイント	33.契約締結後、供用開始後のポイント
回答あり	27	14.神奈川県	（仮称）次期環境事業センター整備・運営事業	平塚市	代表企業：㈱荏原製作所首都圏営業所グループ 建設企業：荏原環境プラント㈱ SPC：㈱ひらつかビサービス 運営企業：荏原環境プラント㈱ 焼却残渣資源化企業：中部リサイクル㈱、中央電気工業㈱、メルテック㈱ 焼却残渣輸送企業：中電興産㈱、㈱東亜環境コーポレーション（その他に協力企業等あり）	サービス購入型	建設費は循環型社会形成推進交付金、県補助金、市債、大磯町負担金、一般財源で対応	建設期間：3年間 運営期間：20年間	H25.4～H45.3 （20年間）	H20.10.22	H21.2.27	H21.5.7	H21.11.19	2010/5/17（建設工事の本契約締結日）	H25.4（予定）	循環型社会形成推進交付金対象事業（高効率ごみ発電施設）	一般廃棄物処理施設の運営コストは経年ごとに増加する傾向があり、長期的な運営計画の中でのコストダウンが重要視されている。施設の有効かつ効率的な更新と、長期間にわたる良好な運営・維持管理を行うためにDBO方式を採用した。	市が重要視する事業の6つの柱を、事業コンセプト書としてまとめて実施方針と同時に公表をした。	事業を進めて行く過程で、当初は想定していなかったことが出てくる。それをいかに事前に抽出し、要求水準書に盛り込めるか。	本審査を行う前に、事業の位置付けと市の意図の理解促進、要求水準未達防止と創意工夫の発揮を目的として応募者との対話を2回実施した。	契約を締結する前の詰め協議に弁護士が同席した。	今のところ不明
回答あり	29	15.新潟県	新潟市新焼却場施設整備・運営事業	新潟市	JFE環境ソリューションズ株式会社：建設、維持管理 株式会社植木組新潟支店：建設 JFE環境サービス株式会社：運営	サービス購入型	ごみ処理量に影響されない固定費とごみ処理量に応じて変動する変動費の合計金額を毎月の委託料として支払う。	24年間	H24.4～H44.3 （20年間）	2006/5/12	2007/6/14	2007/10/18	2008/3/10	2008/7/1	H24.4.1（予定）	循環型社会形成推進交付金（高効率ごみ発電施設） 4,811,359,000円（予定）	市内部でPFI事業に適した事業をリストアップし、本事業が選定された。	実施方針の公表時期が事業スケジュールの早い段階であるにもかかわらず、応募者の資格要件や事業者選定スケジュール等をある程度決定しなければならず、前例を参考にPFI事業の全体像をつかむことが重要である。	要求水準書 ・廃棄物処理は市民生活に直結しているため、安定稼働に必要と思われる設備については、仕様を指定した。 事業者選定基準書 ・配点の重軽をあえて付けることにより、市が特に求めている事項を入札参加者向けに意思表示するよう配慮した。	事業者選定委員会 ・技術系の委員だけでなく、PFIの専門家、法律の専門家も委員に加わっていただき、多面的に評価できた。 ・審査期間を十分に取ったため（延べ4日間：土日×2回）、同様の選定委員会経験が豊富な委員からも、詳細まで審査できたとの評価を受けた。	・当初契約書案から変更・追記する部分については慎重に検討し、条文の主旨が曲解されないことを重視した。 ・提案書に記載された自発的な提案を、漏れなく契約書に盛り込むこと。	・建設工事中のモニタリングは、通常の公共工事と同様。 ・供用開始後のモニタリング体制を検討中。
回答あり	30	15.新潟県	三条市新ごみ処理施設整備・運営事業	三条市	＜建設＞三菱・本間・石月 建設共同企業体 　構成企業：三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)、(株)本間組、(株)石月建設 ＜運営＞三条エコクリエイション(株) 　出資企業：三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)、(株)本間組、東京産業(株) 　運営協力企業：東京産業(株)、(株)KCMコーポレーション、重環オペレーション(株)、(株)丸正土木、本間道路(株)	サービス購入型	建設費は、竣工検査後に支払う。（年度別に年度割分を支払う。） 運営費は、運営固定費と運営変動費と税からなり、毎年度四半期ごとに支払う。	H21.9～H44.3 （22年6か月間）	H24.7～H44.3 （19年9か月間）	2008/7/15	2008/10/16	2009/1/8	2009/6/30	2009/9/18	H24.7（予定）	環境省 循環型社会形成推進交付金 現在建設中につき、交付額は未確定	民間活力を活用する方向で、新しい施設整備手法を検討することとしていたため。	PFI導入可能性調査を実施したが、PFI事業者の事業採算性がないものと判断し、引き続き、DBO方式と長期包括委託とを比較検討した結果、DBO方式となった。	・できるだけ民間活力を生かすため、自由裁量部分を多く取り入れるとともに、経費負担増とならないよう努めた。 ・入札参加条件に、地元企業を1社以上含む企業クループとした。	・非価格要素審査点では満点がないことから、価格審査点についても非価格要素審査点の最大得点率を乗じることで均衡を図った。 ・地元経済への貢献を審査項目に加えた。	契約書等に係る解釈の共通認識を図るため、明瞭化を行った。	
回答あり	34	22.静岡県	（仮称）浜松市新清掃工場・新水泳場整備運営事業	浜松市	清掃工場（建設）：三井造船(株) 清掃工場（運営）：浜松市→（委託）→ 浜松グリーンウェーブ(株)→（再委託）→三井造船(株)	混合型	市は施設建設費及び運営維持管理委託料を負担	18年8ヶ月	H21.2.1～ H36.1.31 （15年間）	2004/1/23	2004/3/16	2004/6/18	2005/1/17	2005/5/31	2009/2/1	有 5,321,849,000円	PFI導入可能性調査(平成14年度)によりDBO方式にて当施設を整備・運営していくことを決定した。	水泳場と一体で、PFI方式で発注した場合の各業界の事業参入意向アンケートや経済性検討を行った。経済性検討においては、DBO方式において本市総負担額が最も少ないとされ、DBO方式が採用された。	清掃工場の機種については、応募の間口を広めるという観点から事前にひとつに絞り込むことをせず、本市として導入（応募）可能な機種を明示するに留めた。（ストーカ＋灰溶融、ガス化溶融炉（キルン式、シャフト炉式、流動床式）	内外の委員からなるPFI専門委員会にて、事業内容の審査、優先交渉権者（の候補）の選定を行った。 　余熱利用施設である水泳場と一体での事業提案募集であったために、審査に想定以上の労力を要した。	特になし。	施設には市の職員は常駐せずに、定期的な連絡会や月報等の書面審査による事業モニタリングを行っている。トラブル等は随時市へ報告され市当局もこれに対応することとなっており、これまで事業者においては適切に対応してもらっているものと認識している。 　モニタリングについては、事業者選定～施設建設時から支援を仰いでいるコンサルタントに現在も一定業務を委託している。
回答無し	42	28.兵庫県	（仮称）丹波市クリーンセンター整備・運営事業	丹波市				17年間	H25.4～H40.3 （15年間）	H22.2.18	－	H22.2	H22.8（予定）	H22.12（予定）	H25.4（予定）							
回答無し	43	28.兵庫県	エコパークあぼし整備運営事業（（仮称）姫路市新美化センター整備運営事業）	姫路市		サービス購入型		23年間	H22.4～H42.3 （20年間）	H17.12.14	H18.2.28	H18.4.5	H18.9.1	H18.12.18	H22.4.1							
回答あり	49	35.山口県	防府市クリーンセンター整備・運営事業	防府市		サービス購入型	処理委託費支払い	20年間	H26.4～H46.3 （20年間）	2007/12/11	2008/2/8	H20.3.7 H21.7.10	2010/2/12	－	H26.4（予定）	循環型社会形成推進交付金 交付率 1/2（リサイクル施設は 1/3） 4,509,250千円	民活手法の導入検討が行政改革の方針として掲げられていたため、副市長をトップとする庁内委員会において、事業フレーム、ごみ処理フロー、事業方式、事業期間などについて包括的な検討を行なった。	DBOのVFMが検討した事業方式の中で最大でかつ十分確保されていたから。	地域企業の事業参面の促進に留意した。	事業者選定等の業務を所掌する「防府市クリーンセンター整備・運営事業にかかる審査委員会（学識経験者3人、弁護士1人、市職員1人）」を設置し、事業者選定を行なった。	提案事業者側とリスクを明確に認識・共有することが重要と考え、事業者選定プロセスにおいて、充分な対話を重ねた。	建設請負工事契約、運営業務委託契約ともに、性能保証事項に関する詳細を別途規定している。 施設の稼動停止に伴うペナルティ（固定費の減額）を設定している。
回答あり	50	36.徳島県	阿南市ごみ処理施設整備事業	阿南市	＜建設＞株式会社タクマ、五洋建設株式会社、株式会社綜企画設計 ＜運営＞阿南ハイトラスト株式会社	サービス購入型	市からの委託料により運営	平成22年9月21日から平成46年3月31日まで	H26.4～H46.3 （20年間）	2009/2/27	2009/6/22	2009/7/24	2010/4/22	2010/4/30	H26.4（予定）	平成21年度現在、循環型社会形成推進交付金 交付対象事業費 7,826,362千円 交付金見込額（交付率1/3） 2,608,787千円	先行事例の調査及び首長の判断	VFMの検討・参画しやすい資格要件・インセンティブを高めるようなSPCの事業収入設定	競争力が働くような予定価格及び事業者選定基準の設定	学識経験者による評価委員会を設置し、評価内容をホームページで公表、入札の公平、透明性を図る	契約内容の解釈に齟齬がないよう契約協議を行い確認した内容について覚書を作成	事業者提案内容をいかに高レベルで実現させるかが重要、専門のコンサルに委託して設計協議を行う。

		所在都道府県	事業名称	公共施設等の管理者等（実施主体）	区分	1.事業概要	2.施設名称	3.所在地	4.施設の種類	5.対象廃棄物	6.処理方式	7.処理能力	8.供用開始年度等	9.PFI等の方式	10.熱利用の状況	11.建設費用	12.事業者選定方法	13.選定グループ	14.落札額	15.運営主体
回答あり	51	38_愛媛県	松山市新西クリーンセンター整備・運営事業	松山市	廃棄物処理施設	・廃棄物の燃焼・溶融処理施設の設計、施工、維持管理、運営 ・処理の過程で発生する熱エネルギーの有効利用	松山市西クリーンセンター	〒791-8057 愛媛県松山市大可賀三丁目525番地6	中間処理（焼却）	・可燃ごみ（収集、直接搬入）	ストーカ炉+灰溶融炉	焼却炉　420t/日（140t/日×3炉） 灰溶融炉　23t/日×2炉（交互運転） 蒸気タービン発電　6,600kw	H25(予定)	DBO	発電、場内給湯	22,165,500,000円	総合評価一般競争入札	日立造船、五洋建設グループ	38,797,500,000円	松山環境テクノロジー株式会社
回答あり	54	40_福岡県	（仮称）新南部工場施設整備・運営事業	福岡都市圏南部環境事業組合	廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設（熱回収施設）の設計・建設及び運営	（仮称）新南部工場 ※正式名称は未定。	〒816-0842 福岡県春日市大字下白水104-5 （現福岡市クリーンパーク・南部敷地内）	中間処理（焼却）	一般廃棄物（可燃ごみ及び可燃性粗大ごみ） 平成28年度年間計画処理量（運営期間中最大となる見込み）：約127,700t/年	ストーカ式焼却方式（連続運転式）	510t/日（170t/日×3炉）	H28(予定)	DBO	本施設内で必要分を利用し、余剰分は売電を行い、売電収入を得る。	－	総合評価一般競争入札	－	－	－
追加回答無し	56	03_岩手県	一般廃棄物処理施設整備運営事業	岩手中部広域行政組合	廃棄物処理施設	・一般廃棄物処理施設整備・運営・維持管理	（未定）	〒024-0335 岩手県北上市和賀町後藤3地割地内	中間処理施設	・一般廃棄物（可燃ごみ、粗大ごみ処理施設からの選別可燃物、し尿し渣） ・計画処理量　56,526t/年（平成28年度）	次に掲げる方式のいずれかを採用 ・ストーカ炉＋灰溶融方式 ・ストーカ炉＋セメント資源化方式 ・シャフト炉式ガス化溶融方式 ・流動床式ガス化溶融方式	・施設規模　211t/日 ・炉数　　2炉又は3炉	H27（予定）	DBO	（未定）		総合評価一般競争入札方式			
回答あり	57	07_福島県	田村西部環境センター建設及び運営・維持管理事業	田村広域行政組合	1．廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設の維持管理、運営 ・ごみ焼却施設・・・可燃ごみの焼却処理 ・灰溶融施設・・・焼却灰、飛灰の灰溶融処理⇒スラグの製造 ・フラフ製造設備・・・廃プラスチックを粉砕し、エコバーナー（灰溶融施設のバーナー）の燃料とするもの。	田村西部環境センター	〒963-7782 福島県田村郡三春町大字富沢字細内1番地	1．中間処理（焼却＋溶融）	・可燃ごみ等・・・ 9,963トン／年 ・廃プラスチック・・・377トン／年 ・焼却灰（飛灰）・・・730トン／年 ※処理量は、平成21年度実績	・ごみ焼却施設・・・全連続燃焼式ストーカ焼却炉 ・灰溶融施設・・・エコバーナー式表面溶融炉	焼却炉：40t/日×1炉 灰溶融炉：6.4t/日×1炉	H18	DBO	・給湯、暖房、白煙防止、自家発電（平成20年5月より）	1,855,245,000円	指名型プロポーザル方式	【プロポーザル参加業者9社】 ① 株式会社荏原製作所東北支店 ② 株式会社川崎技研 ③ 川崎重工業株式会社東京本社 ④ 株式会社クボタ東北支社 ⑤ 新日本製鐵株式会社東北支社 ⑥ 住友重機械工業株式会社東北支社 ⑦ 株式会社タクマ東京支社 ⑧ 日立造船株式会社東北支社 ⑨ ユニチカ株式会社東京本社	建設費・・・・・・・・・・1,855,245,000円 運営・維持管理・・・3,220,000,000円（15年間の予定額）	日立造船株式会社東北支社
追加回答無し	58	19_山梨県	甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業及び運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	1.廃棄物処理施設（中間処理） 2.資源リサイクル施設	一般廃棄物の中間処理施設の設計・建設及び運営・維持管理	甲府・峡東地域ごみ処理施設	〒406-0854 山梨県笛吹市境川町寺尾	1.中間処理施設 5.リサイクル施設	○中間処理施設 可燃ごみ、し尿汚泥、最終処分場汚泥、可燃性粗大ごみ、破砕可燃物、破砕不燃物、資源化不適物、小動物、可燃性災害廃棄物 ○リサイクル施設 不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、資源ごみ（選別）、資源ごみ（保管）、不燃性災害廃棄物	焼却炉＋灰溶融炉、ガス化溶融炉のいずれか	○中間処理施設 369t／日（123t／24h×3炉） ○リサイクル施設 処理　67t／日（5時間） 保管のみ　22t／日	H29.4（予定）	DBO						
追加回答無し	59	35_山口県	萩・長門清掃施設(仮称)建設事業及び運営事業	萩・長門清掃一部事務組合	廃棄物処理施設	・ごみ処理(熱回収)施設の整備、運営、維持管理		〒758-0063 山口県萩市大字山田2406番地外	中間処理（焼却）	・可燃ごみ	ストーカ式焼却炉	計画処理量26,000t/年 104t/日（52t/日×2炉）	H27(予定)	DBO						
追加回答無し	60	40_福岡県	（仮称）久留米市新中間処理整備事業	久留米市	廃棄物処理施設	・一般廃棄物処理施設（焼却設計）の設計・建設及び運営		〒839-0805 福岡県久留米市宮ノ陣町八丁島	中間処理（焼却）	・一般廃棄物	ガス化溶融炉（シャフト式）、又はストーカ炉+灰溶融炉、又はストーカ＋灰セメント化のいずれか	ガス化溶融炉の場合：　220t/日（110t/日×2） ストーカ炉+灰溶融炉の場合：ストーカ炉190t/日（95t/日×2）+42t/日（42t/日×1） ストーカ炉＋灰セメント化の場合：ストーカ炉190t/日（95t/日×2）	H27（予定）	DBO						
回答あり	61	43_熊本県	熊本市新西部環境工場整備及び運営事業	熊本市	廃棄物処理施設	・一般廃棄物処理施設の設計・建設及び維持管理、運営		〒860-0065 熊本県熊本市（城山薬師2丁目、小島2丁目内）	中間処理（焼却）	・可燃ごみ	ストーカ式焼却方式（連続運転式）	300t/日（150t/日×2炉）	H27（予定）	DBO						

資料：PFI推進委員会（民間資金等活用事業推進委員会）hP（http://www8.cao.go.jp/pfi/iinkai7.html）
資料：平成22年度 廃棄物処理施設官民連携推進部会 調査報告書（平成22年7月 PFI/PPP推進協議会）

総合評価一般競争入札方式
公募型プロポーザル方式
制限付き一般競争入札（資格審査、技術審査）

		所在都道府県	事業名称	公共施設等の管理者等（実施主体）	16.体制	17.事業のスキーム	18.費用	19.事業期間（契約期間）	20.事業スケジュール（運営期間）	21.実施方針公表日	22.特定事業選定	23.入札公告等	24.選定結果等	25.協定等	26.供用開始	27.国庫補助事業等の活用状況	28.PFI等検討の契機	29.実施方針公表までのポイント	30.入札公告等までのポイント	31.事業者選定のポイント	32.契約締結までのポイント	33.契約締結後、供用開始後のポイント
回答あり	51	38_愛媛県	松山市新西クリーンセンター整備・運営事業	松山市	設計・施工：日立造船・五洋建設建設共同企業体 運営：松山環境テクノロジー株式会社	サービス購入型	処理委託費の支払い	H21.7－H45.3	H25.4-H45.3 （20年間）	2008/5/7(変更版)の公表	2008/6/3	2008/7/2	2009/1/31	2009/7/1	H25.4（予定）	循環型社会形成推進交付金	『ごみ処理施設建設運営方式選定調査』を実施した結果、公設公営よりも事業費の節減効果が見込まれたため。	民間事業者が事業への参加を検討する判断材料となる実施方針の策定はできる限り具体的な内容を盛り込んでいるか。 無理なスケジュールの設定となっていないか。	競争性が確保されるような内容となっているか。 応募が1者の場合の取扱を明示しているか。 民間事業者の創意工夫が担保される水準の要求か。	審査結果等に対する説明責任が十分に確保されるような審査となっているか。	契約協議にあたって、民間事業者との間で見解の相違がないか。 契約条件の不明な点は、十分に協議されているか。	—
回答あり	54	40_福岡県	（仮称）新南部工場施設整備・運営事業	福岡都市圏南部環境事業組合	–	サービス購入型	事業資金は、組合が全て調達。契約に基づき、建設費及び運営費を事業者に支払う。	30年間	H28.4-H53.3 （25年間）	2010/5/18	H22.12.28	H22.12.28	H23.5（予定）	H23.6（予定）	H28.4（予定）	循環型社会形成推進交付金	近年の廃棄物処理施設の建設・運営手法の動向を踏まえ、従来の公設公営に加え、PFI等（DBOを含む）による事業実施を検討することとした。	平成21年12月に、廃棄物処理の必要性、施設の安全性を基本として定性的評価（公共サービス水準の維持ないし向上が見込めること）及び定量的評価（公共財政負担の軽減が見込めること）を行い、DBO方式で実施する方針を決定していた。実施方針の策定に当っては、特定事業の選定に向け、定性的評価及び定量的評価の詳細な検討を行い、本事業をDBO方式で実施することの適切性を確認することとした。	本事業に関しては入札公告から提案書類の提出までの期間が短いことから、事業者へのできるだけ早い段階での情報提供及び組合と事業者の認識の乖離を無くすための情報交換に配慮した。なお、要求水準の設定にあっては、周辺の環境保全に配慮した上で、本事業で処理する廃棄物の現在の処理状況を考慮し、必要な要求水準を設定した。	“30.入札公告等までのポイント”に加え、運営期間が長期（25年間）になることから、事業継続の確実性に配慮した参加資格並びに事業者選定を行う上での審査項目及び配点とした。 特に、事業者の選定方法については、事業者審査委員会（学識経験者等で組織する）での審議を経て、決定した。	–	–
追加回答無し	56	03_岩手県	一般廃棄物処理施設整備運営事業	岩手中部広域行政組合		サービス購入型		23年間（予定）	20年間（予定）	H23.6（予定）	H23.9（予定）	H23.12（予定）	H24.7（予定）	H24.9（予定）	H27.10（予定）	・一般廃棄物処理施設（エネルギー回収推進施設） ・施設整備に関する計画支援事業	従来の直営による実施にこだわることなく、民間活力を導入することなどにより、公共サービスの向上やコストの縮減が図られ、より効率的・効果的な執行が期待できるものについては、さまざまな事業手法の中から最適な方法を選択し、PFI等の導入を図っていくこととした。					
回答あり	57	07_福島県	田村西部環境センター建設及び運営・維持管理事業	田村広域行政組合	建設、運営	技術提案による公設民営型	建設経費・・・自治体の負担（国庫補助金、起債、構成市町分担金） 運営経費・・・15年間の費用を契約書に明記（固定費、変動費に区分）	・建設・・・平成16年8月13日から平成18年3月27日まで ・運営・・・平成18年4月1日から平成33年3月31日まで	・運営期間・・・15年間（平成18年度から平成32年度まで） ・供用開始・・・平成18年4月1日	未公表	未公表	未公表	未公表	事業契約書（平成18年4月1日締結）	平成18年4月1日	【建設事業の補助金】 ・ごみ焼却施設・・・192,345千円（平成16年度、17年度） ・灰溶融施設・・・・・107,714千円（平成16年度、17年度） 計 300,059千円	下記の留意事項を踏まえ公設民営型の発注方式とした。 〇ごみ処理施設は、複雑・大規模なプラントで、建設工事は、通常、性能発注により契約されていること。 〇平成12年度以降は、ストーカ以外の方式も多くの実績を重ねており、本組合の施設において、処理方式での決定的な優劣をつけ難い。従って、処理方式や施設計画の選択にあたっては、技術評価と見積価格の総合的な評価によることとしたこと。 〇ごみ処理施設については、マスコミなどで、発注をめぐる疑惑が度々指摘されていること。 〇施設の運営については、一定期間民間に全面的委託することを当初から計画することで、運営費のコスト削減が期待できることや稼働期間の運営コストをほぼ正確に把握でき、安定的な財政計画に寄与できること。	・施設の運営については、一定期間民間に全面的委託することを当初から計画することで、運営費のコスト削減が期待できることや稼働期間の運営コストをほぼ正確に把握でき、安定的な財政計画に寄与できることから公設民営方式とした。	【要求水準の考え方】 技術提案により、メーカーの持つ技術を最大限引き出せるよう、要求水準は大まかなものとした。（要求が細部に亘る場合は、メーカーの技術提案が制限されるため。）	【プロポーザル競技審査の方法】 ・審査委員会が審査にあたった。構成は、構成市町村から選任された者、学識経験者、実務者の9名である。他に、技術アドバイザーの意見を聞いた。 【審査の手順】 ・評価項目、評価方法、配点を定めた。 ・各メーカーの提案内容の中で記載不十分な項目等を確認事項として回答を求め、またヒアリングで補足を行った。 ・ヒアリング等で補足確認した各メーカーの提案内容を評価項目、評価方法により評価を行った。 ・評価内容により配点に従い採点を行い、最多得点提案を最優秀提案、次点を次席提案として審査した。	・リスク分担（事業範囲）の整理 ・モニタリング項目の整理	・適正（契約どおりの）運転の確認 ・契約書に明記のない疑義が生じた際の対応 ・リスクが顕在化した際の対応 ・新たな要求、提案等に対する対応（契約期間後の運営方法の検討）
追加回答無し	58	19_山梨県	甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業及び運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合																		
追加回答無し	59	35_山口県	萩・長門清掃施設(仮称)建設事業及び運営事業	萩・長門清掃一部事務組合																		
追加回答無し	60	40_福岡県	（仮称）久留米市新中間処理整備事業	久留米市																		
回答あり	61	43_熊本県	熊本市新西部環境工場整備及び運営事業	熊本市													熊本市PFI活用指針に基づく					

Ⅰ類型：サービス購入型：事業費の全部について、選定事業者が提供する公共サービスの対価として管理者等が選定事業者に支払う類型。
Ⅱ類型：独立採算型：公共サービスの受益者からの料金収入をもって選定事業者が事業費の全額を賄う類型。
Ⅲ類型：Ⅰ類型とⅡ類型のミックス型。

巻末資料３：会計基準説明資料（簡易版）

一般廃棄物会計基準

～会計基準にはじめて取り組まれる方へ～

一般廃棄物会計基準とは

- 環境省が平成19年6月に公表
- 「一般廃棄物会計基準」とは、一般廃棄物処理事業に係るコスト分析の標準的手法を示すもの
- 廃棄物会計基準に基づいて原価等を算出するための支援ツールを環境省ホームページよりダウンロード可

必要な情報

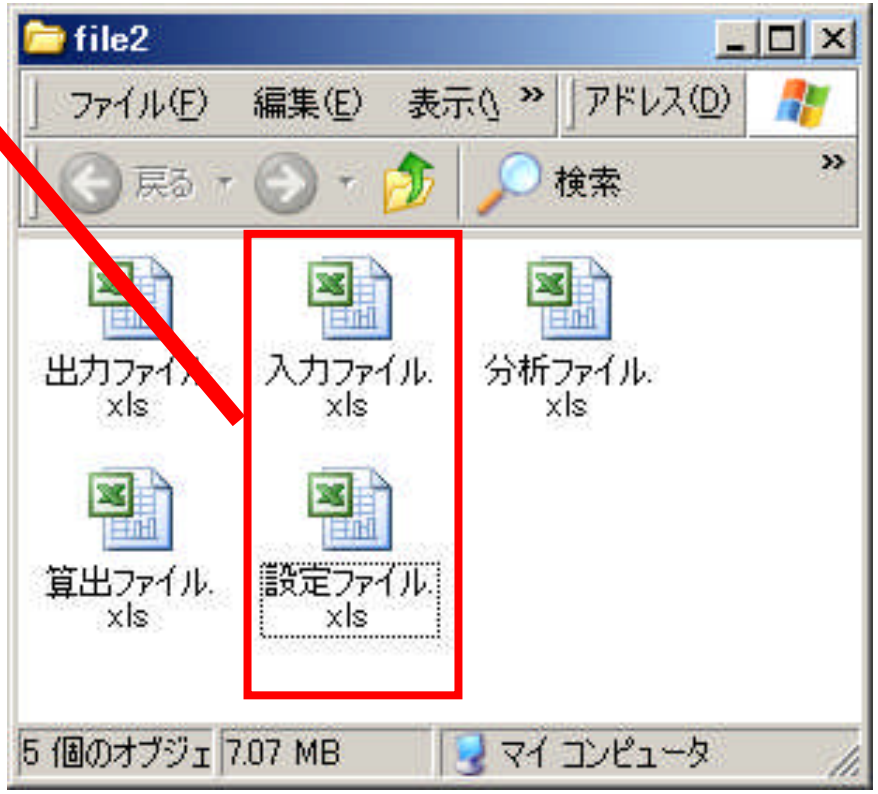
以下の情報があれば、支援ツールを活用した原価の算出に取り組めます。

- 廃棄物処理のフロー（環境省へ毎年提出する一般廃棄物処理実態調査表を活用可能）
- 廃棄物処理に係る費用情報（決算資料等）

支援ツールの活用

- 支援ツールには、5つのファイルがありますが、入力が必要なファイルは2つのみです。

2つのファイルのみ
入力



詳しい情報はこちら

環境省　一般廃棄物会計ホームページ

http://www.env.go.jp/recycle/waste/tool_gwd3r/ac/index.html

上記サイトから支援ツールのダウンロードもできます。

巻末資料４：会計基準説明資料（詳細版）

一般廃棄物会計基準

～活用のポイント～

一般廃棄物会計基準とは

- 環境省が平成19年6月に公表
- 「一般廃棄物会計基準」とは、一般廃棄物処理事業に係るコスト分析の標準的手法を示すもの
- 廃棄物会計基準に基づいて原価等を算出するための支援ツールを環境省ホームページよりダウンロードできる

一般廃棄物会計の目的

- 廃棄物会計基準の目的には、以下の二つがあります。

①外部公表目的

- 一般廃棄物会計基準に従って作成した一般廃棄物処理事業の財務諸表を公表することで社会に対する説明責任を果たす。

②内部管理目的

- 一般廃棄物会計を一般廃棄物処理事業の管理ツールとして利用することによって、一般廃棄物処理事業の効率化を図る。

外部公表と内部管理いずれにも活用することができます。
外部公表と内部管理を行う必要があるということではありません。

一般廃棄物会計基準における財務書類の構成

一般廃棄物会計基準に係る財務書類は、以下に示す３つの財務書類から構成されています。

- ①原価計算書
  (一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書)
- ②行政コスト計算書
  (一般廃棄物の処理に関する事業に係る行政コスト計算書)
- ③資産・負債一覧
  (一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産・負債一覧)

３つの財務書類をすべて作成しなくてはいけないということではなく、作成主体が作成する財務書類を選択することができます。
例：原価計算書のみ作成　行政コスト計算書のみ作成

原価計算書の概要

- 対象期間（1年間）に、収集運搬した一般廃棄物・直接搬入された一般廃棄物の収集運搬・中間処理・資源化・最終処分及びその管理が対象。
- 一般廃棄物種類ごとに、対象期間に要した費用・得られた収益・原価を整理。
- 原価は、部門（収集運搬・中間処理・資源化、最終処分）ごとに部門取扱量あたりの費用で表現。単位は、円／kg。

$$\text{燃やすごみの収集運搬部門原価} = \frac{\text{燃やすごみの収集運搬に要した費用}}{\text{燃やすごみの収集運搬量}}$$

$$\text{燃やすごみの総原価} = \frac{\text{燃やすごみの収集運搬～最終処分に要した費用}}{\text{燃やすごみの収集運搬量＋燃やすごみ直接搬入量}}$$

廃棄物種類ごとの費用・原価を算出できる点が特徴です。

行政コスト計算書の概要

- 市町村が行う「一般廃棄物処理（原価計算書の対象）」を含む、一般廃棄物の処理に関する事業について、対象期間に要した費用及び得られた収益を表したもの。

  →廃棄物種類ごとではなく、廃棄物種類全体にかかるもの

- 「原価計算書」では、計画策定、広報・普及啓発に係る費用、特別な要因で一時的に発生する臨時的な損失などを算定対象としていないが、「行政コスト計算書」では対象。

原価計算書と行政コスト計算書では、対象とする費目が異なります。
用途に応じて使い分けてください。

資産･負債一覧の概要

- 一般廃棄物処理事業に係る資産･負債の状況を整理して表したもの。
- 別紙１：事業用資産（施設･車両）の詳細内訳
- 別紙２：負債の詳細内訳

資産･負債を把握し管理することで、資産の有効活用のほか、資産の更新や修繕の計画的な実施などに役立てることができます。

財務書類の活用方法

- 一般廃棄物処理事業の効率性を検証
- 一般廃棄物処理事業の変更を検討する際の判断材料、議会・住民への説明材料

・収集運搬体制の変更、有料化施策の導入

- 他の市町村との比較

・人口規模や産業構造が類似している市町村との比較

・一般廃棄物処理体制が類似している市町村との比較

- 資産の有効活用、資産更新や修繕の計画的な実施

様々な用途で活用可能です。用途に応じて活用する項目を検討ください。
例：有料化の検討に使用したいので、広報費用等を含まない原価を活用。
例：施設ごとの費用を比較したいので、施設別費用・原価を活用。

一般廃棄物会計基準活用時のポイント①

- 全国都市清掃会議による原価計算の手引きを元にした各自治体による原価・費用等の計算方法（以下、自治体独自方式）と大きく異なるものではありません。
- 廃棄物会計基準と自治体独自方式で、以下の点が異なっているという事例があります。

・減価償却方法（期間・残存価値）

・対象とする費目（普及啓発費用等）

・収入控除の有無（資源売却収入）

・退職給付引当金繰入額相当額算入の有無

一般廃棄物会計基準活用時のポイント②

- 前頁に示した廃棄物会計基準と自治体独自方式で異なっている点を整合させることで、両方方式による費用･原価を一致させることもできます。

例：廃棄物会計基準では退職給付引当金繰入額相当額を参入しているが、自治体独自方式では、退職給付引当金繰入額相当額を参入していない。

→廃棄物会計基準に基づく財務書類作成において、退職給付引当金繰入額相当額を算入しない場合の試算を行い、自治体独自方式による結果と比較。

一般廃棄物会計基準活用時の留意点①

- 廃棄物会計基準では、部門を以下のとおり定義。

作業部門	収集運搬部門	回収拠点等から一般廃棄物を中間処理施設･資源化施設等まで収集し、運搬することを担う部門。管路収集運搬を含む。
	中間処理部門	焼却（溶融･スラグ化を含む。発電･熱利用を含む。）、ごみ固形燃料化、資源化を目的としない埋立処分のための破砕、減容化等を担う部門。 中間処理業務に加え、中間処理後の一般廃棄物を最終処分場まで運搬する業務、及び中間処理後の資源物を資源回収業者に引き渡すまでの業務を担う部門。
	最終処分部門	燃やさないごみ、焼却残さ、処理残さの埋立処分を担う部門。
	資源化部門	廃棄物を再生利用するために必要な選別、圧縮及び梱包や堆肥化、飼料化等を指し、生ごみ等バイオマスのメタン化等を担う部門。 処理工程との一体性から焼却処理に伴う焼却残さのスラグ化等再生利用や、廃棄物発電は資源化部門ではなく中間処理部門。 資源化業務に加え、資源化後の一般廃棄物を最終処分場まで運搬する業務、及び資源化後の資源物を資源回収業者に引き渡すまでの業務を担う部門。
管理部門		作業部門の管理を行う部門。

中間処理部門と資源化部門の区分が、自治体独自方式と異なっている場合があります。

一般廃棄物会計基準活用時の留意点②

- 中間処理部門と資源化部門の区分が、自治体独自方式と異なっている場合もある。

例：自治体独自方式において、「収集・焼却・資源化・埋立」という区分で資源化の中に破砕が含まれている場合、廃棄物会計基準に基づく「資源化部門」の定義と異なる。

自治体独自方式	廃棄物会計基準
収集部門	収集運搬部門に該当
焼却部門	中間処理部門の焼却に該当
資源化部門（破砕）	中間処理部門の破砕に該当
資源化部門（選別）	資源化部門に該当
埋立部門	最終処分部門に該当

一般廃棄物会計基準活用時の留意点③

- 複数部門に跨る施設がある場合は、適切な配賦基準で部門別に配賦。

例：中間処理と資源化を行っているリサイクルセンターがある。

・同一の建屋を使用している場合は、中間処理を行っている面積と資源化を行っている面積の比で建屋の建設に費用を配賦する。

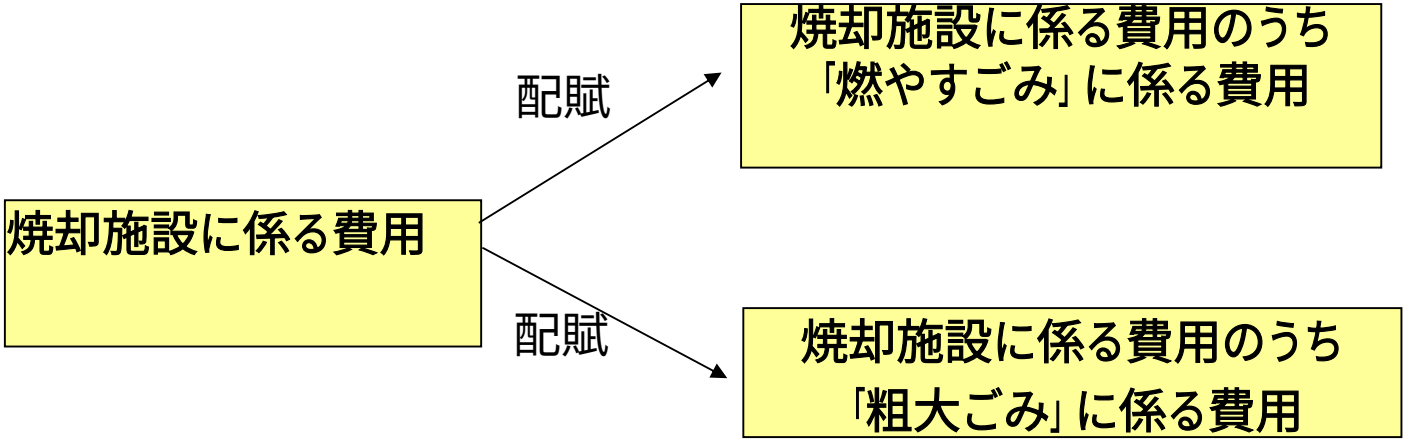
・装置・重機等は、使用している部門で区分する。

適切な配賦基準は、作成主体が決定するものです。廃棄物処理システムなどの実態を踏まえて設定してください。

費用の廃棄物種類への配賦方法

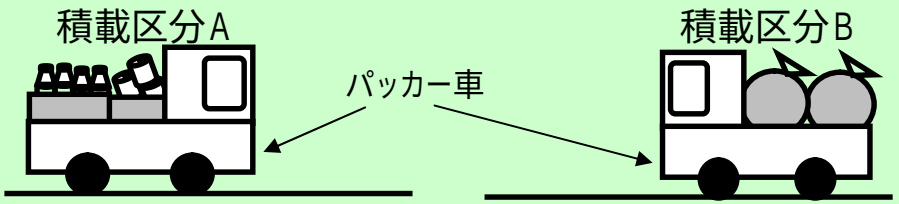
- 複数の廃棄物種類に係る費用は、廃棄物種類毎に配賦。

例：焼却施設において、「燃やすごみ」と「粗大ごみ」を処理している。



配賦する際の基準は、対象とする費用によって異なります。
例：中間処理部門の場合、中間処理部門投入量
支援ツールを活用し、必要事項を入力すると、自動的に配賦されます。

収集運搬部門　車両に係る物件費の配賦方法



パッカー車の燃料費　100万円

月曜日 ペットボトルとアルミ缶を 混載して収集運搬 収集運搬時間：80時間	木曜日 燃やすごみを収集運搬 収集運搬時間：120時間

両積載区分の燃料費100万円を
積載区分別の収集運搬時間の比80:120で、積載区分別に配賦

積載区分Aの燃料費　40万円	積載区分Bの燃料費　60万円

ペットボトルの 収集運搬容積 300m3	アルミ缶の 収集運搬容積 200m3

積載区分Aの燃料費の40万円を　収集運搬容積の比300:200で、廃棄物種類別に配賦

ペットボトルの 燃料費 15万円	アルミ缶の 燃料費 10万円

収集運搬部門における費用の配賦の際、すべてにおいて「容積比」を用いているわけではありません。

容積比を用いる場合であっても、実際に入力いただく項目は収集容積ではなく収集重量です。

一般廃棄物会計基準
財務書類作成支援ツール

～入力のポイント～

“新支援ツール”の特徴

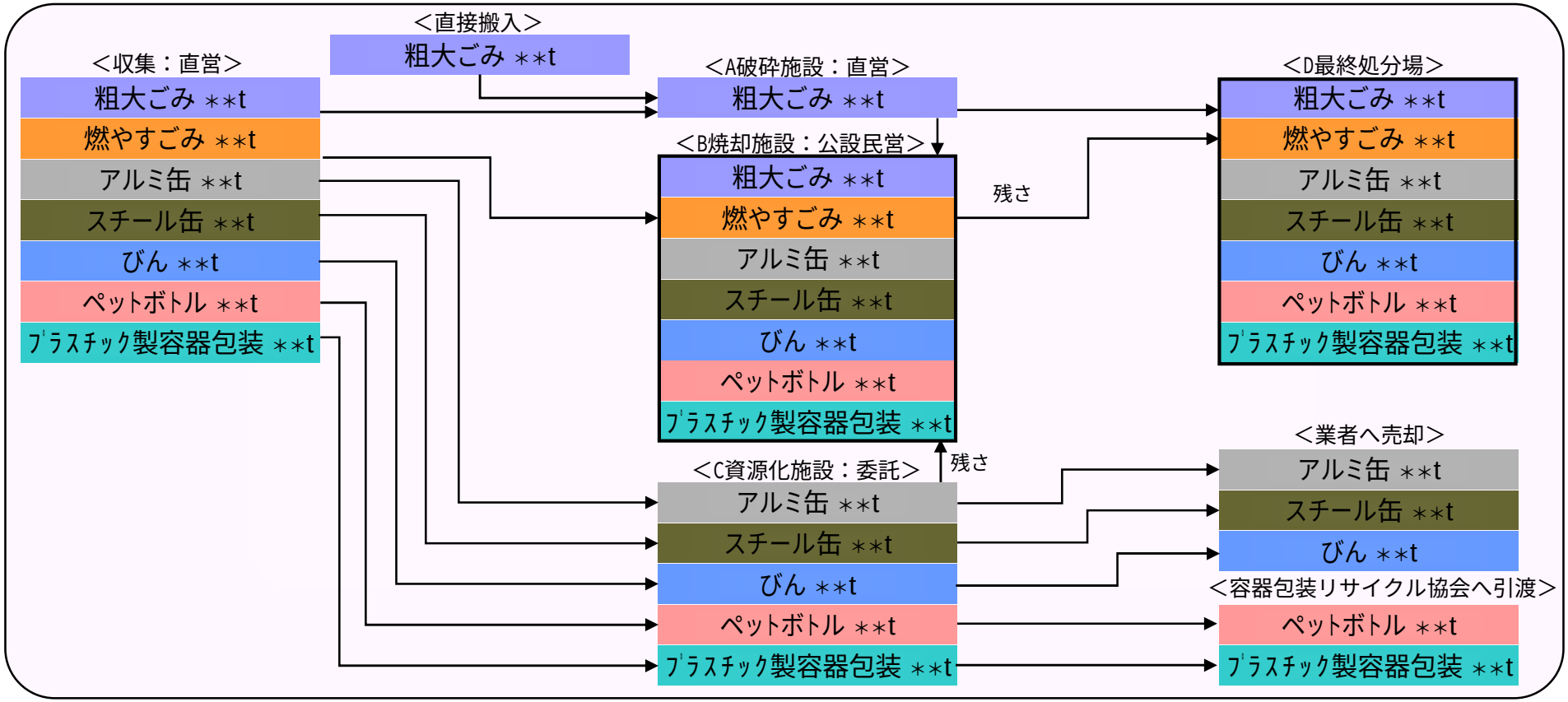
①入力チェック機能追加
　　→不整合のある入力箇所が確認できます

②入力状況確認シートの追加
　　→作業状況（入力すべきシート）を
　　一目で確認できます

③分析ファイルの追加
　　→出力ファイルの内容を自動でグラフ化

ツールへのデータ入力前にすべきこと①

一般廃棄物処理に係るフロー図を作成



●廃棄物種類毎の廃棄物の流れ･量

●廃棄物処理施設の部門（収集運搬･中間処理･最終処分･資源化）･運営主体（直営･公設民営･委託）

を明確にしてください

フロー図の作成は、非常に重要です。
正確なフロー図を作成することによって、支援ツールへの入力が容易になります。

ツールへのデータ入力前にすべきこと②

一般廃棄物処理に係るデータを整理

●施設について
取得年度、取得価額、想定耐用年数、施設に係る物件費、施設に係る経費

●車両について
取得年度、取得価額、想定耐用年数、車両に係る物件費
積載区分毎の取扱廃棄物種類・積載量・利用車種・車両出動回数・出動一回あたりの所要時間・乗車人数
※積載区分（積載区分とは、一般廃棄物を収集運搬する際に同じ車両に同時に積載されている一般廃棄物種類の組合せを指します。）

●人件費
●委託料、委託量
●収入
指定袋販売収入、資源物売却収入

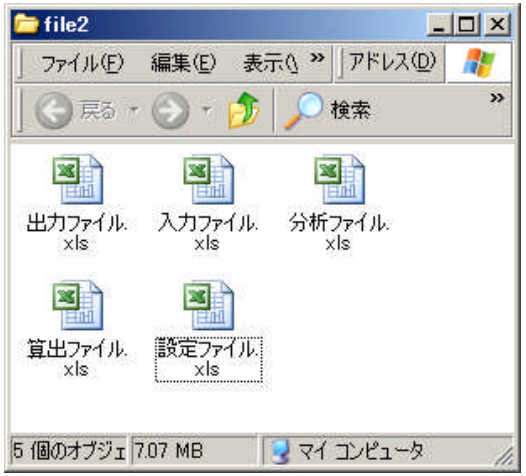
＜原価の対象外＞

●一般廃棄物の処理を円滑に実施するための費用
広報・普及啓発、不法投棄対策等

財務書類作成支援ツールの概要

- 一般廃棄物会計基準に基づく財務書類を作成するためのエクセルで作成された５つの電子ファイルのセット

- 必要なデータを入力すると、財務書類を作成。



１．設定ファイル

基本事項の設定を行うファイル

２．入力ファイル　データ入力行うファイル

３．算出ファイル　計算を行うファイル

４．出力ファイル　財務書類を出力するファイル

５．分析ファイル　自動的に分析を行うファイル

入力すべきファイルは、２つのみ

支援ツール使用時の諸注意

- ５つのファイルは、同じフォルダ内に保存してください。
- ファイルの名称は、絶対に変更しないでください。
- 関連するファイル間で参照のリンクが設定されているため、原則として、設定ファイル、入力ファイル、算出ファイル、出力ファイルの４つのファイルを開いた状態で入力を行ってください。ただし、設定ファイルの基本設定・入力チェックは、入力ファイルを閉じてから行ってください。
- 入力不可となっているセルがあります。このようなセルについては、シートの保護を解除するとセルへの入力が可能となりますが、入力チェック機能等においてエラーが発生することがありますので、セルへの入力は行わないでください。

設定ファイル　基本設定シート　入力方法

- 初めて入力する際は、基本設定シートのみに入力してください。
- 廃棄物種類毎の該当する作業主体（直営・委託・公設民営）に「1」を入力。
- 設定ボタンを押下。
- 設定内容に応じて、入力ファイルにおいて、入力が必要なシートのみが表示されます。

※その際、入力ファイルは閉じてください。

基本設定シートの入力は、非常に重要な箇所です。
次頁以降の例を参考にして、確実に入力してください。
入力ファイルへの入力を行ってから、設定内容を変更することも可能です。その場合は、基本設定シートへの入力を変更した後、再度「設定」ボタンを押下して下さい。

設定ファイル　基本設定シート　入力例1

＜例＞
燃やすごみを
A地域では「直営」にて収集
B地域では「委託」にて収集

		①燃やすごみ
収集運搬部門	直営	1
	公設民営（収集運搬車両あるいは収集運搬施設を保有しているが、作業は委託）	
	民間事業者または組合へ委託	1

設定ファイル　基本設定シート　入力例2

＜例＞
びんを色を区別せずに直営にて収集。
びんを色毎に選別しているため、色毎のびんの収集運搬量を把握している。

		①燃やすごみ	②燃やさないごみ	③粗大ごみ	④アルミ缶	⑤スチール缶	⑥無色のガラス製の容器	⑦茶色のガラス製の容器	⑧その他のガラス製の容器
収集運搬部門	直営						1	1	1
	公設民営（収集運搬車両あるいは収集運搬施設を保有しているが、作業は委託）								
	民間事業者または組合へ委託								

設定ファイル　基本設定シート　入力例3

＜例＞
燃やさないごみの
収集区分はない。

		①燃やすごみ	②燃やさないごみ
収集運搬部門	直営		
	公設民営（収集運搬車両あるいは収集運搬施設を保有しているが、作業は委託）		
	民間事業者または組合へ委託		
中間処理部門	直営		
	公設民営		
	民間事業者または組合へ委託		
最終処分部門	直営		
	公設民営		
	民間事業者または組合へ委託		
資源化部門	直営		
	公設民営		
	民間事業者または組合へ委託		

設定ファイル　基本設定シート　入力例4

＜例＞
アルミ缶とスチール缶を直営にて混合収集。
直営の資源化施設にてアルミ缶とスチール缶に選別しているため、アルミ缶の収集運搬量とスチール缶の収集運搬量を把握している。

選別時の残さを組合の最終処分場にて埋め立てている。

		①燃やすごみ	②燃やさないごみ	③粗大ごみ	④アルミ缶	⑤スチール缶
収集運搬部門	直営				1	1
	公設民営（収集運搬車両あるいは収集運搬施設を保有しているが、作業は委託）					
	民間事業者または組合へ委託					
中間処理部門	直営					
	公設民営					
	民間事業者または組合へ委託					
最終処分部門	直営					
	公設民営					
	民間事業者または組合へ委託				1	1
資源化部門	直営				1	1
	公設民営					
	民間事業者または組合へ委託					

設定ファイル　基本設定シート　入力例5

＜例＞
ガラスびんを色を区別せずに直営にて収集。分別しないで売却している。

		①燃やすごみ	②燃やさないごみ	③粗大ごみ	④アルミ缶	⑤スチール缶	⑥無色のガラス製の容器	⑦茶色のガラス製の容器	⑧その他のガラス製の容器
収集運搬部門	直営								1
	公設民営（収集運搬車両あるいは収集運搬施設を保有しているが、作業は委託）								
	民間事業者または組合へ委託								
中間処理部門	直営								
	公設民営								
	民間事業者または組合へ委託								
最終処分部門	直営								
	公設民営								
	民間事業者または組合へ委託								
資源化部門	直営								
	公設民営								
	民間事業者または組合へ委託								

設定ファイル　基本設定シート　入力ファイルへの反映①

- 基本設定シートの該当するセルに「1」を入力した後、設定ボタンを押下すると、その内容が入力ファイルに反映されます。

21 (3)各部門における作業の実施主体の設定

22 各廃棄物種類・各部門について、対象となる実施主体に「1」を入力してください。

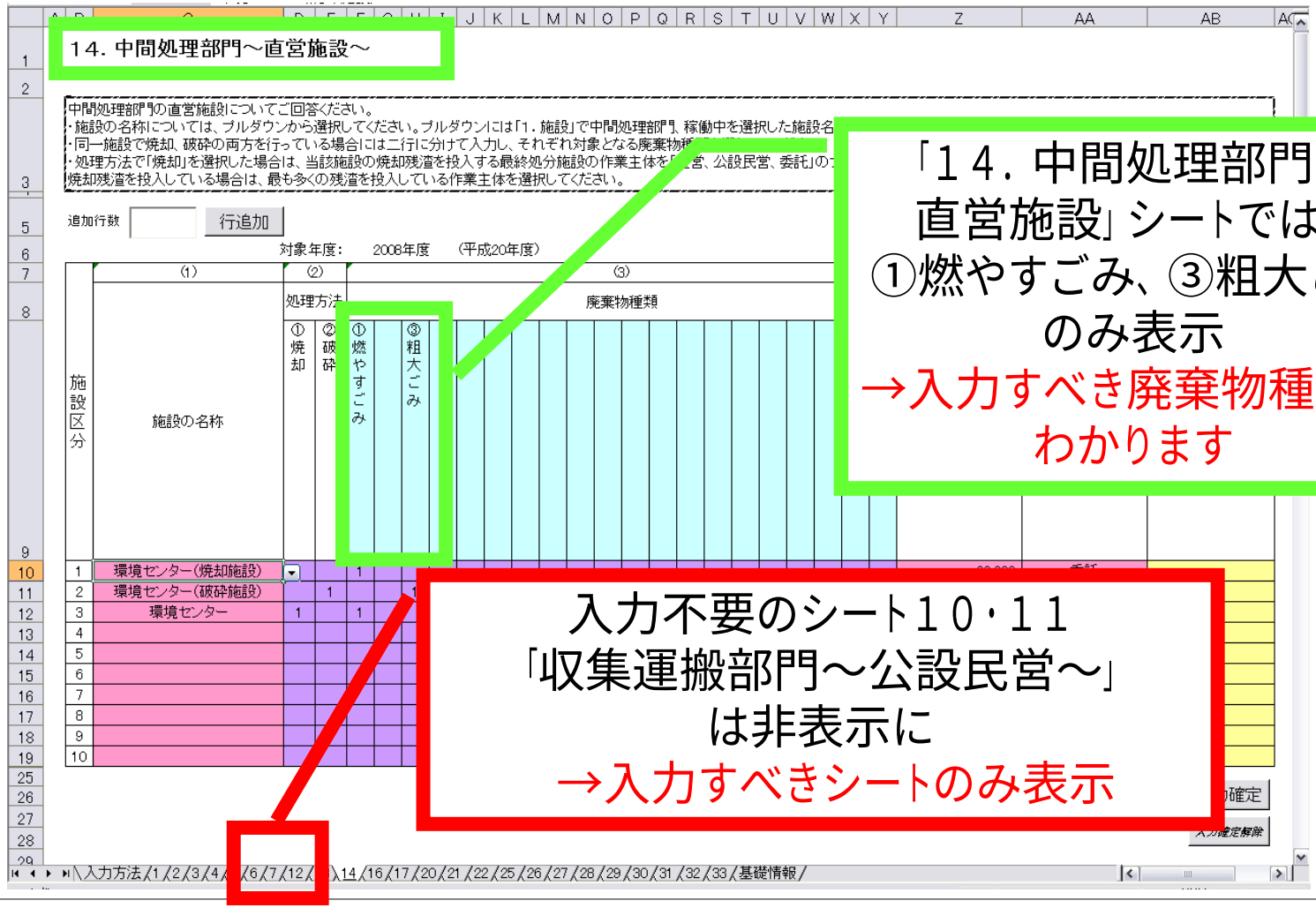
		①燃やすごみ	②燃やさないごみ	③粗大ごみ	④アルミ缶	⑤スチール缶	⑥無色のガラス製の容器	⑦茶色のガラス製の容器	⑧その他のガラス製の容器	⑨リターナブルびん	⑩ペットボトル	⑪白色トレイ	⑫プラスチック製容器包装	⑬紙製容器包装	⑭紙パック	⑮段ボール	⑯古紙	⑰古布	⑱生ごみ	⑲その他資源	⑳その他のごみ
24 収集運搬部門	直営	1			1	1	1	1	1	1	1		1					1			
25 収集運搬部門	公設民営(収集運搬車両あるいは収集運搬施設を保有しているが、作業は委託)																				
26 収集運搬部門	民間事業者または組合へ委託	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		1	
27 中間処理部門	直営	1		1																	
28 中間処理部門	公設民営																				
29 中間処理部門	民間事業者または組合へ委託	1																			
30 最終処分部門	直営																				
31 最終処分部門	公設民営																				
32 最終処分部門	民間事業者または組合へ委託	1																			
33 資源化部門	直営				1	1												1		1	
34 資源化部門	公設民営																				
35 資源化部門	民間事業者または組合へ委託																				

入力不要のシート
「収集運搬部門～公設民営」
は非表示に
⇒次ページ参照

廃棄物種類の表示
①燃やすごみ
③粗大ごみ
⇒次ページ参照

設定ファイル　基本設定シート　入力ファイルへの反映②

入力ファイルにおける反映状況



「１４．中間処理部門～直営施設」シートでは、①燃やすごみ、③粗大ごみのみ表示

→入力すべき廃棄物種類がわかります

入力不要のシート１０・１１「収集運搬部門～公設民営～」は非表示に

→入力すべきシートのみ表示

入力ファイルの概要

- 費用･物量等のデータを入力するファイル
- 廃棄物処理システムによって入力すべきシートが異なります

部門	シートNo･内容	
	入力方法	
	1	施設
	2	所有施設に係る事業費等
	3	車両
収集運搬部門	4	収集運搬量
	5	直接搬入量
	6	直営施設
	7	直営車両の積載量等
	8	コンテナ等の物件費
	9	コンテナ等の配布状況
	10	公設民営（所有施設）
	11	公設民営（所有車両）
	12	委託
中間処理部門	13	中間処理投入量
	14	直営施設
	15	公設民営
	16	委託

部門	シートNo･内容	
最終処分部門	17	最終処分投入量
	18	直営施設
	19	公設民営
	20	委託
資源化部門	21	資源化投入量
	22	直営施設
	23	公設民営
	24	委託
	25	引渡量
	26	人件費
	27	施設に係る物件費
	28	車両に係る物件費
	29	共通的物件費、経費、管理部門に係る費用等
	30	一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産･負債
	31	有料化の実施状況
	32	直接搬入ごみの手数料収入
	33	近隣市町村からの受託収入
	基礎情報	

入力ファイル　シートの機能の説明

入力ファイルへの入力方法　1シート：施設

所有している施設について入力

すべての部門の施設を
一括して入力

対象年度：　2008年度　（平成20年度）

施設No.	(1)	(2)	(3)	(4)		(5)
	施設名称	部門	稼働状況	施設所有状況		該当部門使用率（%）
				所有	賃貸	
1	収集運搬施設1	収集運搬	稼働中	1		
2	環境センター（焼却施設）	中間処理	稼働中	1		
3	環境センター（破砕施設）	中間処理	稼働中	1		
4	環境センター	中間処理	稼働中	1		
5	リサイクルプラザ1	資源化	稼働中	1		
6	リサイクルプラザ2	資源化	稼働中	1		
7	管理施設	管理	稼働中	1		
8						
9						
10						

管理部門の人件費を入力するために
管理部門の施設名を入力してください

入力ファイルへの入力方法　2シート：所有施設に係る事業費等

1シートで入力した施設に関するデータを入力

No.	(1) 施設名称	(2) 種別	(3) 内容	(4) 取得年度（西暦）	(5) 取得価額（円）	(6) 支出金（円）	(7) 支出金の対象 ①国庫	(7) 支出金の対象 ②都道府県	(8) 想定耐用年数（年）
1	収集運搬施設1	施設		1968	17,600,000				38
2	収集運搬施設1	施設		1971	18,000,000				38
3	収集運搬施設1	施設		1992	24,000,000				38
4	収集運搬施設1	施設		1994	17,800,000				38
5	収集運搬施設1	施設		1975	46,000,000				38
6	環境センター（破砕施設）	施設		1975	200,000,000	23,000,000	1		38
7	環境センター（焼却施設）	施設		1975	200,000,000	23,000,000	1		38
8	環境センター	土地		2001	14,000,000,000				
9	環境センター	施設							
10	環境センター	重機							
11	環								
12	環								
13	環								
14	環								
15	環境センター（焼却施設）	追加投資							

「1．施設」で入力した施設名をプルダウンで表示

- すべての所有施設の事業費等を一括して入力
- 次年度以降も入力データを活用でき、入力にかかる時間を短縮することができます

入力ファイルへの入力方法　3シート：車両

所有している車両について入力

すべての車両を一括して入力

No.	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)		(9)
	部門	車種	車両の最大積載量	仕様等	取得年度（西暦）	取得価額（円）	台数（台）	耐用年数（年）		減価償却費（円）
								想定耐用年数	＜参考＞大蔵省令	
1	収集運搬	パッカー車	2トンより大きい		2000	600,000,000	53	9	4	66,666,667
2	収集運搬	平ボディ	2トンより大きい		2000	4,500,000	2	8	4	562,500
3	収集運搬	その他の車両	2トン以下		2000	600,000	1	13		46,154
4										0
5										0
6										0
7										0

部門・車種・積載量を
プルダウンで表示

入力ファイルへの入力方法　１２シート：収集運搬部門 委託

対象年度：　2008年度　（平成20年度）

該当する廃棄物のみ表示

委託区分	(1) 廃棄物種類																		(2)		(3) 組合全体の場合	
	①燃やすごみ		③粗大ごみ	④アルミ缶	⑤スチール缶	⑥無色のガラス製の容器	⑦茶色のガラス製の容器	⑧その他のガラス製の容器	⑨リターナブルびん	⑩ペットボトル		⑫プラスチック製容器包装	⑬紙製容器包装	⑭紙パック	⑮段ボール	⑯古紙	⑰古布	⑲その他資源	委託料総額もしくは組合負担金支払額（円/年）	委託量もしくは、組合による収集運搬量（t	該当する場合	組合構成市町村の合計人口（人）
1	1																		800,000,000	60,000		
2			1																100,000,000	2,000		
3				1	1	1	1	1	1	1							1		200,000,000	5,000		
4												1							50,000,000	2,000		
5													1	1	1	1						

委託区分ごとに入力

紫色セルは該当箇所に「1」を入力。「1」以外は入力不可

未入力は、「設定ファイル」の入力チェックで「未入力エラー」と表示されます

入力ファイルへの入力方法　１４シート：中間処理部門 直営施設

対象年度：　2008年度　（平成20年度）

施設区分	(1) 施設の名称	(2) 処理方法 ① 焼却	(2) 処理方法 ② 破砕	(3) 廃棄物種類 ① 燃やすごみ	(3) 廃棄物種類 ③ 粗大ごみ	(4) 当該施設への中間処理投入量(t/年)	焼却残渣を投入する最終処分施設の作業主体	(6) 焼却残渣の受入事業主体
1	環境センター(焼却施設)			1		60,000	委託	
2	環境センター(破砕施設)		1		1	3,000		
3	環境センター	1		1		200,000	委託	

施設ごとに入力

該当する廃棄物のみ表示

「1．施設」で入力した施設名をプルダウンで表示

紫色セルは該当箇所に「1」を入力。「1」以外は入力不可

入力ファイルへの入力方法　２６シート：人件費

すべての部門の人件費を一括入力

水色：自動表示

対象年度:　2008年度　(平成20年度)

NO.	(1) 部門	(2) 施設名称	(3) 人員数(人) ①自治体正職員	(3) 人員数(人) ②臨時職員等	(4) 人件費総額(円/年) ①自治体正職員	(4) 人件費総額(円/年) ②臨時職員等	(5) 一人当たりの想定退職金支給額(自治体正職員)(円/人)	(6) 想定勤続年数(自治体正職員)(年)	(7) 退職給付引当金繰入額(自治体正職員全員分)(円/年)
1	収集運搬	収集運搬施設1	126.0	6.0	1,090,000,000	900,000	25,000,000	35	90,000,000
2	中間処理	環境センター(焼却施設)	19.0	3.0	200,000,000	3,000,000	25,000,000	35	13,571,429
3	中間処理	環境センター(破砕施設)	7.0		60,000,000		25,000,000	35	5,000,000
4	中間処理	環境センター	6.0		50,000,000		25,000,000	35	4,285,714
5	資源化	リサイクルプラザ1	6.0		90,000,000		25,000,000	35	4,433,092
6	資源化	リサイクルプラザ2	4.0		50,000,000		25,000,000	35	2,955,394
7	管理	管理施設	31.0		200,000,000		25,000,000	35	22,904,307
8									

入力ファイルへの入力方法　２７シート：施設に係る物件費

水色：自動表示

対象年度：　2008年度　（平成20年度）

施設NO.	(1) 部門	(2) 施設名称	(3) 施設に係る物件費（維持補修費、業務委託料等）（円/年）	(4) 施設に係る経費（公債利子等）（円/年）
1	収集運搬	収集運搬施設1	11,000,000	0
2	中間処理	環境センター（焼却施設）	700,000,000	0
3	中間処理	環境センター（破砕施設）	15,000,000	0
4	中間処理	環境センター	15,000,000	0
5	資源化	リサイクルプラザ1	900,000,000	1,000,000,000
6	資源化	リサイクルプラザ2	60,000,000	0
7	管理	管理施設	60,000,000	0
8				

すべての施設の物件費・経費を一括入力

設定ファイルの活用

- 入力ファイルへの入力が終了したら、入力ファイルを一旦閉じてください。
- 設定ファイル 「入力状況表示シート」「入力チェックシート」を活用してください。

設定ファイル　入力状況表示シートの概要

入力状況表示

「入力状況表示」ボタンを押下すると現在の入力ファイルでの入力状況を表示します。
【凡例】○:入力済み　△:入力中　×:未入力　－:入力対象外

入力状況表示

対象シート	入力状況	対象出力シート
1. 施設	△	原価計算書、資産別紙1
2. 所有施設に係る事業費等	△	原価計算書、資産別紙1
3. 車両	△	原価計算書、資産別紙1
4. 収集運搬部門～収集運搬量～	△	原価計算書(収集運搬部門)
5. 収集運搬部門～直接搬入量～	△	原価計算書(収集運搬部門)
6. 収集運搬部門～直営施設～	△	原価計算書(収集運搬部門)
7. 収集運搬部門～直営車両の積載量等～	△	原価計算書(収集運搬部門)
8. 収集運搬部門～車両・施設以外に係る物件費のうち特定の廃棄物種類に係る物件費(コンテナ等)～	－	原価計算書(収集運搬部門)
9. 収集運搬部門～コンテナ等の配布状況～	－	原価計算書(収集運搬部門)
10. 収集運搬部門～公設民営(所有施設)～	－	原価計算書(収集運搬部門)
11. 収集運搬部門～公設民営(所有車両)～	－	原価計算書(収集運搬部門)
12. 収集運搬部門～委託～	△	原価計算書(収集運搬部門)
13. 中間処理部門～中間処理投入量～	△	原価計算書(中間処理部門)
14. 中間処理部門～直営施設～	△	原価計算書(中間処理部門)
15. 中間処理部門～公設民営～	－	原価計算書(中間処理部門)
16. 中間処理部門～委託～	△	原価計算書(中間処理部門)
17. 最終処分部門～最終処分投入量～	△	原価計算書(最終処分部門)
18. 最終処分部門～直営施設～	－	原価計算書(最終処分部門)
19. 最終処分部門～公設民営～	－	原価計算書(最終処分部門)
20. 最終処分部門～委託～	△	原価計算書(最終処分部門)
21. 資源化部門～資源化投入量～	△	原価計算書(資源化部門)
22. 資源化部門～直営施設～	△	原価計算書(資源化部門)
23. 資源化部門～公設民営～	－	原価計算書(資源化部門)
24. 資源化部門～委託～	－	原価計算書(資源化部門)
25. 引渡量	△	原価計算書(管理部門)
26. 人件費	△	原価計算書
27. 施設に係る物件費	△	原価計算書
28. 車両に係る物件費	△	原価計算書
29. 共通的物件費、経費、管理部門に係る費用等	△	原価計算書、行政コスト計算書
30. 一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産・負債	△	資産・負債一覧
31. 有料化の実施状況	△	原価計算書(管理部門)
32. 直接搬入ごみの手数料収入	△	原価計算書(管理部門)
33. 近隣市町村からの受託収入	△	原価計算書(管理部門)

- ボタンを押すと、入力ファイルの入力状況を表示
- 入力の必要なシート(△・×のシート)を把握することができます

設定ファイル　入力チェックシートの概要

入力チェック機能を追加

論理チェック

「チェック」ボタンを押下すると、入力ファイルで入力されたデータについて入力チェックを行い、エラーデータをエラーデータ一覧に表示します。
前回チェック時のエラーデータ一覧は「チェック」ボタン押下時に消去されます。
前回チェック時のエラーデータ一覧を「エラーデータ一覧(前回)」シートに表示します
前々回チェック時のエラーデータ一覧を「エラーデータ一覧(前々回)」シートに表示します。

チェック

エラーデータ一覧

対象シート	対象項目・セル	エラー内容	関連シート	関連セル
2. 所有施設に係る事業費等	T環境センター保留地	未入力エラー	1. 施設	C15
2. 所有施設に係る事業費等	管理施設	未入力エラー	1. 施設	C18
13. 中間処理部門～中間処理投入量～	L10	大小関係エラー	4. 収集運搬部門～収集量～;5. 収集運搬部門～直接搬入量～	F13,K13;C13,D13
13. 中間処理部門～中間処理投入量～	L12	大小関係エラー	4. 収集運搬部門～収集量～;5. 収集運搬部門～直接搬入量～	F15,K15;C15,D15
14. 中間処理部門～直営施設～	T環境センター保留地	施設未入力エラー	1. 施設	C15

ボタンを押すと、エラー箇所が表示されるので、
該当箇所を修正が容易に

設定ファイル　入力チェックシートのエラー内容

エラー内容一覧

エラー種類	エラーの内容
未入力エラー	原価の算出を行う上で入力が必要だが、入力が無い場合に表示 例）「７．収集運搬部門～直営車両の積載量等～」シートについて、廃棄物種類を入力した積載区分に対し、積載量や利用車種や出動回数等の入力が無い場合
重複入力エラー	2つのセルのどちらか一方にのみ入力が必要だが、2つのセル両方に入力がある場合に表示 例）「１４．中間処理部門～直営施設～」について、処理方法で「焼却」と「破砕」両方に「１」が入力がある場合
入力エラー	入力がないはずだが、入力がある場合に表示 例）「２２．資源化部門～直営施設～」シートについて、個数換算が可能な④アルミ缶から⑩ペットボトルとそれ以外の廃棄物種類を同一区分に入力した場合
大小関係エラー	2つのセルに大小関係があり、大小関係が逆転していると考えられる場合に表示 例）①燃やすごみについて、「４．収集運搬部門～収集運搬量～」シートと「５．収集運搬部門～直接搬入量～」シートの処理量合計よりも「１３．中間処理部門～中間処理投入量～」の中間処理投入量合計が大きい場合
不整合エラー	設定ファイルの設定内容と入力ファイルの入力内容が一致していない場合に表示 例）設定ファイルの「（３）各部門における作業の実施主体の設定」で中間処理部門直営施設に「１」を入力しているが、「１３．中間処理部門～中間処理投入量～」シートの直営施設投入量に入力が無い場合

設定ファイル　入力チェックシートのエラー内容

エラー内容一覧

エラー種類	エラーの内容
合計値エラー	最終処分部門について、「１７．最終処分部門～最終処分投入量～」シートの主体毎の埋立処分量合計と各主体毎のシートの埋立処分量合計が一致しない場合に表示
該当部門重複エラー	同一の施設や車両について、該当する部門が重複して入力がある場合に表示
該当部門使用率合計値エラー	同一の施設を複数の部門で使用している場合に、該当部門の使用率の合計が100にならない場合に表示
該当部門使用率入力エラー	複数の部門にまたがって使用していない施設について、該当部門使用率に100以外の入力がある場合に表示
施設重複エラー	1つの施設に対し、直営施設と公設民営施設両方に入力がある場合に表示
施設未入力エラー	「1．施設」シートに入力がある施設について、該当部門に対象施設に関する入力が無い場合に表示
車種毎台数合計値エラー	収集運搬部門公設民営で使用している車両について、「３．車両」シートと「１１．収集運搬部門～公設民営（所有車両）～」シートの車種毎の台数の合計値が一致しない場合に表示
該当部門使用率エラー	同一の車両を複数の部門で使用している場合に、該当部門の使用率の合計が100にならない場合に表示

算出ファイルの概要

- 入力ファイルの情報をもとに、費用･原価の計算を行うファイル
- 入力の必要はありません。
- 入力ファイルへの入力後、算出ファイルを開き、その後出力ファイルを開くことによって、出力ファイルに、入力ファイルの情報がリンクされます。
- 計算過程がすべて表示されています。

1）算出フロー
当該シートで算出する値の算出方法をフロー形式で示します。
＜例＞

(1) 施設ごと･部門ごとの減価償却費を算出

↓

(2) 施設ごと･部門ごとの人件費を算出

2）①入力項目
当該シートで使用する値を示します。
・「本シートの計算に利用する入力項目」で、使用する値の対象ファイル及び対象シートを一覧で示します。
・「参照した値一覧」では、使用する値を参照表示します。
＜例＞
本シートの計算に利用する入力項目

入力項目	対象ファイル	対象シート
自治体人口	設定ファイル	基礎設定
廃棄物種類ごとの委託業者もしくは組合による収集運搬量	入力ファイル	4. 収集運搬部門～収集運搬量～
委託区分ごとの対象廃棄物種類	入力ファイル	12. 収集運搬部門～委託～

3）②算出過程
当該シートで算出する値の算出過程を示します。
・1）算出フロー及び各表での算出内容、算出に使用している表を示します。
＜例＞
(1) 施設ごと･部門ごとの減価償却費を算出
■表：施設5
表：施設2の施設ごとに、施設：1の減価償却費を合計し、施設ごとの減価償却費を算出
【表：施設2、施設1より算出】

施設No.	施設名称	部門	減価償却費（円/年）	取得価額（円）
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

出力ファイルの概要

- 算出ファイルの情報をもとに、財務書類（原価計算書・行政コスト計算書・資産・負債一覧）を表示
- 入力の必要はありません。

一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書（総括表）

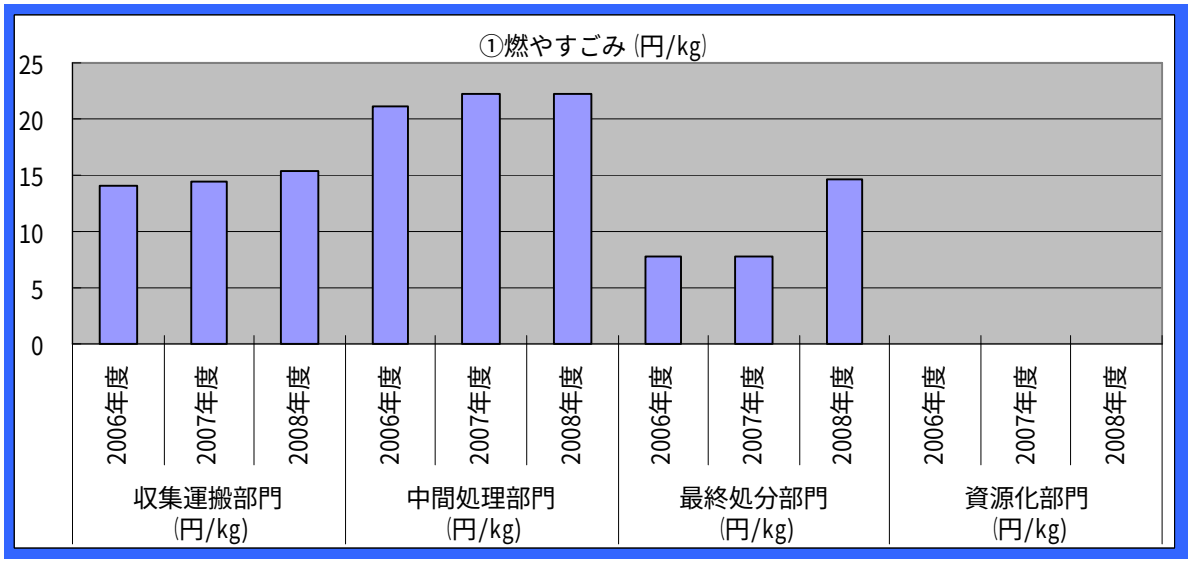
対象年度: 2008年度 （平成20年度）

		①燃やすごみ	②燃やさないごみ	③粗大ごみ	合計
＜原価＞	収集運搬部門原価 （円/kg-収集運搬量）	15.45	-	56.08	22.10
	中間処理部門原価 （円/kg-中間処理投入量）	22.19	-	26.01	22.31
	最終処分部門原価 （円/kg-最終処分投入量）	14.70	-	-	14.70
	資源化部門原価 （円/kg-資源化投入量）	-	-	-	28.21
［参考］ ＜費用＞	収集運搬部門費 （円/年）	1,425,756,959	0	104,761,678	2,487,490,215
	中間処理部門費 （円/年）	3,882,089,896	0	151,371,621	4,033,461,517
	最終処分部門費 （円/年）	60,490,500	0	0	60,490,500
	資源化部門費 （円/年）	0	0	0	449,110,911
	作業部門費合計 （円/年）	5,368,337,355	0	256,133,299	7,030,553,142
	管理部門費 （円/年）	202,306,535	0	12,014,892	277,498,050
	費用合計 （円/年）	5,570,643,890	0	268,148,190	7,308,051,193

分析ファイルの概要

- 出力ファイルの情報をもとに、自動的に表･グラフを作成
- ３種類の単年度分析と３種類の経年分析
- 簡単な設定のみ

＜分析例＞



分析ファイルの使用方法

分析シート

1.（1）で、分析対象をチェックボックス形式で選択してください。
2.（2）1）で、「ファイル参照」ボタンを押下し、単年度分析を行う出力ファイルを選択してください。
3.（2）2）で、単年度分析②で対象とする部門を選択してください。
4.経年変化分析を行うファイルを1つのフォルダに保存してください。経年変化を分析できるファイルは5ファイルまでです。
5.（3）1）で、「フォルダ参照」ボタンを押下し、4.で作成したフォルダを選択してください。
6.「分析」ボタンを押下してください。

ボタンを押すと、
グラフを自動で表示

分析

（1）分析対象設定

☐ 単年度分析　☑ 経年変化分析

（2）単年度分析設定

1）対象ファイルの設定

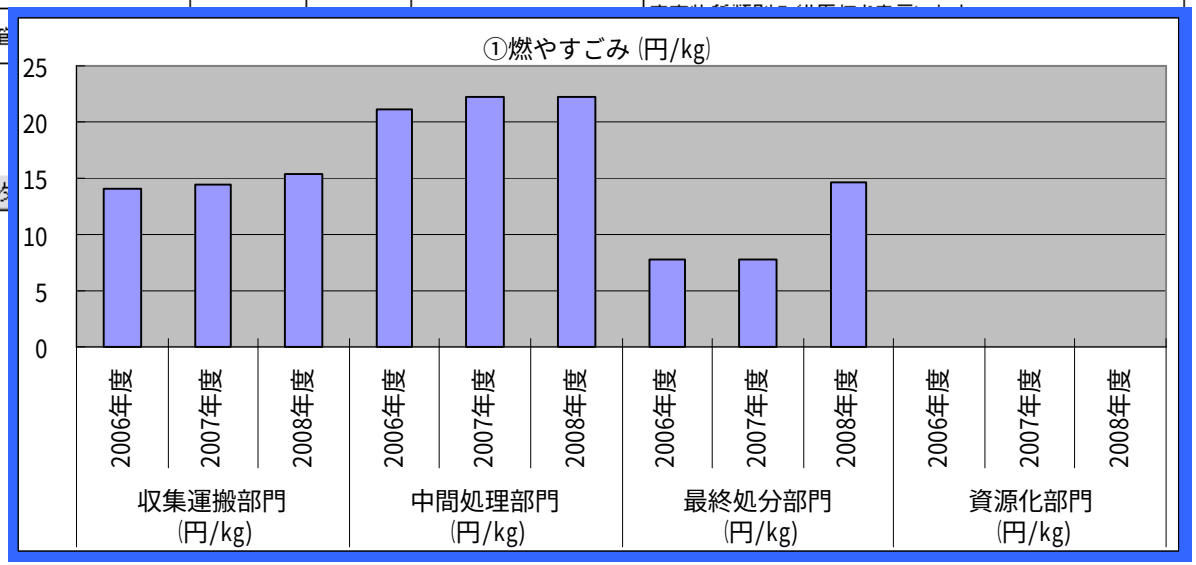
対象ファイル　　ファイル参照

2）単年度分析詳細設定　対象部門費用分析時の部門設定

◉ 収集運搬部門　○ 中間処理部門　○ 最終処分部門　○ 資源化部門　○ 管

（3）経年変化分析設定

1）対象フォルダの設定

対象フォルダ　　フォルダ

分析対象	シート名	分析内容	概要
単年度分析	単年度分析①	廃棄物種類ごとの作業部門の原価	廃棄物種類別に作業部門ごとの原価を表示します。作業部門ごとの原価の比較や作業部門の原価の廃棄物種類による違いを見ることができます。
	単年度分析②	廃棄物種類ごとの対象部門の費用及びその内訳	廃棄物種類別に設定した部門の費用及びその内訳を表示します。廃棄物種類ごとに設定した部門について、どこに費用がかかっているか見ることができます。